

統計資料 No. 604
令和元年 6 月

平成 29 年就業構造基本調査から見た 山形県の概況

山形県企画振興部

ま え が き

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的として、昭和31年から実施している基幹統計調査です。

この報告書は、平成29年10月1日現在で行われた「平成29年就業構造基本調査」のうち、山形県に係る主要な数値などを、過去の結果と比較しながら、概況を取りまとめたものです。

少子化の進行に伴う人口減少や景気の回復基調により人手不足が深刻化するなか、安定的な雇用・就業対策を推進するために、本報告書を各種施策の企画・立案の際の基礎資料として、幅広くご活用いただければ幸いです。

最後に、この調査の実施にあたり、御多忙のなか回答を寄せていただきました県民の皆様、並びに調査の適正で円滑な実施のために御尽力いただきました市町村関係者、指導員、調査員及び関係各位に対し、心から感謝申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

令和元年6月

山形県企画振興部長 大 瀧 洋

目次

平成 29 年就業構造基本調査の概要	1
用語の解説	3
利用上の注意	4
調査結果の概要	
1 15 歳以上人口の就業	
(1) 就業状態	5
2 有業者	
(1) 有業率	6
(2) 従業上の地位	7
(3) 産業・職業	9
(4) 主な収入の種類	12
3 雇用者	
(1) 雇用形態	13
(2) 産業・職業	17
(3) 年間就業日数・週間就業時間	18
(4) 所得（主な仕事からの年間収入）	20
4 就業異動	
(1) 過去 5 年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者	23
5 世帯の就業状態	
(1) 世帯主の就業状態・年齢階級	26
(2) 世帯の年間収入	27
(3) 家族類型	28
6 非正規の職員・従業員	
(1) 非正規の職員・従業員割合の推移	29
(2) 正規・非正規間の就業異動	31
7 若年者の就業	
(1) 就業状態	33
(2) 若年無業者	33
8 育児・介護と就業	
(1) 育児と就業	35
(2) 介護と就業	36

9 高年齢者の就業	
(1) 就業状態	38
10 起業者（現在の事業を自ら起こした者）	
(1) 男女・年齢	39
(2) 産業	40
11 初職就業時の雇用形態と初職継続者	
(1) 初職就業時の雇用形態	41
(2) 初職継続者	42
12 職業訓練・自己啓発	
(1) 男女・年齢	43
(2) 従業上の地位・雇用形態	44
《参考》	
都道府県別有業率（男女別）、有業者割合（産業別）、雇用形態別割合、 夫婦共働き世帯割合	45

平成 29 年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和 31 年（1956 年）の第 1 回調査以来ほぼ 3 年ごと、57 年（1982 年）以降は 5 年ごとに実施しており、今回の調査は 17 回目に当たる。

2 調査の法的根拠

就業構造基本調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として、就業構造基本調査規則（昭和 57 年総理府令第 25 号）に基づき実施した。

3 調査の期日

調査は、平成 29 年 10 月 1 日午前 0 時現在で行った。

4 調査の範囲

(1) 調査の地域

平成 27 年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する約 3 万 3 千調査区において調査を行った。このうち、本県では、全市町村で合わせて 525 調査区が対象となった。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（一つの世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約 52 万世帯の 15 歳以上の世帯員約 108 万人を対象とした。このうち、本県では約 8 千 4 百世帯（県全体の約 2 %）、約 2 万人が調査対象となった。

ただし、次に掲げる者は調査の対象から除いた。

- ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）
- イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族
- ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者
- エ 刑務所、拘置所の収容者のうち、刑の確定している者
- オ 少年院、婦人補導院の在院者

5 調査の事項

調査は、15 歳以上の世帯員に関する事項及び世帯に関する事項から成っており、次の事項を調査した。

(1) 15 歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

(ア) 基本事項

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続き柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類、ふだんの就業・不就業状態

(イ) 訓練・自己啓発

職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類

(ウ) 育児・介護の状況

育児の有無、育児の頻度、育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類、介護の有無、介護の頻度、介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

イ 有業者について

(ア) 主な仕事

従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新の有無・回数、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、年間収入、就業開始の時期、就業開始の理由、現在の雇用形態についている理由、就業時間又は就業日数の調整の有無、転職又は追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無、1年前の就業・不就業状態、前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事

主な仕事以外の仕事の有無・従業上の地位、勤め先の事業の内容

(ロ) 前職

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、前職の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、勤め先の事業の内容、仕事の内容

(ハ) 初職

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、1年前の就業・不就業状態、就業経験の有無

(イ) 前職

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、前職の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、勤め先の事業の内容、仕事の内容

(ロ) 初職

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

(2) 世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員、世帯全体の年間収入、15歳以上世帯人員

6 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は次の流れで行った。

総務大臣—都道府県知事—市町村長—統計調査員—統計調査員—調査世帯
(指導員) (調査員)

(2) 調査の実施

ア 調査員が調査世帯ごとに調査票等の調査書類を配布した。

イ 報告は、調査世帯の15歳以上の世帯員又は世帯主がインターネットで回答又は調査員へ調査票を提出する方法により行った。

7 結果の推定方法

結果数値は、線型推定を行った上で、平成29年10月1日現在の都道府県、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定によった。

8 集計及び結果の公表

集計は、独立行政法人統計センターで行った。

集計結果は、総務省統計局で取りまとめ、平成30年7月13日に公表した。

総務省統計局では、平成30年12月に報告書を刊行した。

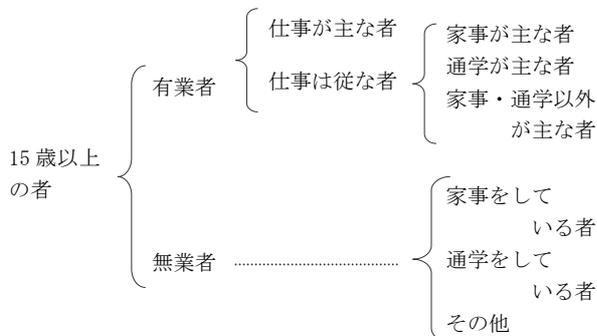
用語の解説

1 年齢

平成 29 年 9 月 30 日現在における満年齢である。

2 就業状態

15 歳以上の者を、ふだんの就業・不就業の状態により、次のように区分した。



<就業状態の捉え方>

国勢調査や労働力調査が月末 1 週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。

有業者……ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成 29 年 10 月 1 日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ実家を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1 年間に 30 日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

無業者……ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

3 従業上の地位

有業者を、次のように区分した。

自営業主……個人経営の店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

家族従業者……自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者

雇用者……会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

会社などの役員……会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

4 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の 7 つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の 6 区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

正規の職員・従業員……一般職員又は正社員などと呼ばれている者

パート……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

アルバイト……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

労働者派遣事業所の派遣社員……「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和 60 年法律第 88 号。以下「労働者派遣法」という。）に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者

ただし、次のような業務に従事する者は含まれない。

- ・ 港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
- ・ デパートの派遣店員など
- ・ 民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

契約社員……専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

嘱託……労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

その他……上記以外の呼称の場合

5 産業

産業は、有業者が実際に働いている事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

6 職業

職業は、有業者が実際に従事している仕事の種類によって定めた。

職業分類は、日本標準職業分類（平成 21 年 12 月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

7 年間就業日数及び週間就業時間

年間就業日数は、主な仕事に従事した 1 年間の就業日数をいう。

また、年間就業日数が 200 日以上及び規則的就業の者（年間就業日数が 200 日未満で、毎日ではないが、おおむね規則的に仕事をしている者）について、週間就業時間を調査した。この週間就業時間は、就業規則などで定められている時間ではなく、ふだんの 1 週間の実労働時間をいう。

8 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいう（現物収入は除く。）。

過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによる。

なお、家族従業者については、所得の各区分には含めず、総数にのみ含めている。

自営業主の所得…過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの

雇用者の所得…賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額

9 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕事。

10 世帯の家族類型

世帯主とその親族のみから成る世帯について、次のように区分した。

なお、家族類型を決める際の「夫婦」とは、世帯内で最も若い夫婦のことをいう。世帯内に2組以上の夫婦がいる場合は、夫の年齢が最も若い方を「夫婦」とし、子供と親はこの「夫婦」からみたものである。

夫婦のみの世帯

夫婦と親から成る世帯

夫婦と子供から成る世帯

夫婦、子供と親から成る世帯

ひとり親と子供から成る世帯

兄弟姉妹のみから成る世帯

単身世帯

高齢者世帯

11 世帯所得

世帯所得とは、世帯主、世帯主の配偶者及びその他の親族世帯員が通常得ている過去1年間（平成28年10月～29年9月）の収入（税込み額）の合計をいう。

なお、年金、恩給など経常的に得られる収入は含めるが、土地、家屋や証券などの財産の売却によって得た収入、預貯金の引き出しなど所有財産を現金化したものや、相続、贈与、退職金などの臨時的な収入は含まない。

12 育児の状況

育児をしている…ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、未就学児（小学校入学前の幼児）を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

- ・ 乳児のおむつの取り替え
- ・ 乳幼児の世話や見守り
- ・ 就学前の子どもの送迎、つきそい、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・ 就学前の子どもの保護者会への出席

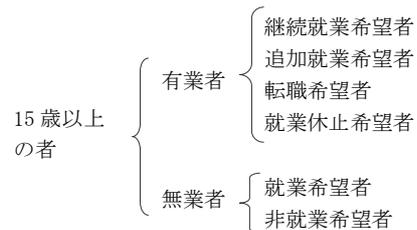
13 介護の状況

介護をしている…ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん介護をしているかはっきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「ふだん家族の介護をしている」とする。

14 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分した。



15 初職

最初に就いた仕事のことである。ただし、通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕事とはしない。

16 職業訓練・自己啓発

過去1年間（平成28年10月1日以降）に行った、仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいう。

《 利用上の注意 》

- 1 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。（割合の場合も100%にならない場合がある。）
- 2 増減率、割合等は、表章単位の数値から算出したものと必ずしも一致しない。
- 3 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。
- 4 統計表中の「-」は、該当数値のないものである。

調査結果の概要

1 15歳以上人口の就業

(1) 就業状態

① 有業者は579.5千人、5年前に比べ4.3千人減少。無業者は390.6千人、30.3千人減少。

平成29年10月1日現在の15歳以上人口（970.1千人）をふだんの就業状態別にみると、有業者は579.5千人、無業者は390.6千人であった。

平成24年と比べると、有業者は4.3千人（0.7%）減少し、無業者は30.3千人（7.2%）減少した。（表1、図1）

② 有業者、無業者は、男性、女性共に減少。

有業者を男女別にみると、男性は317.9千人、女性は261.6千人であった。

平成24年と比べると、男性は2.7千人（0.8%）減少し、女性は1.6千人（0.6%）減少し、男性の減少数が女性を上回った。

無業者を男女別にみると、男性は144.5千人、女性は246.1千人であった。

平成24年と比べると、男性は11.2千人（7.2%）減少し、女性は19.0千人（7.2%）減少し、女性の減少数が男性を上回った。（表1、図1）

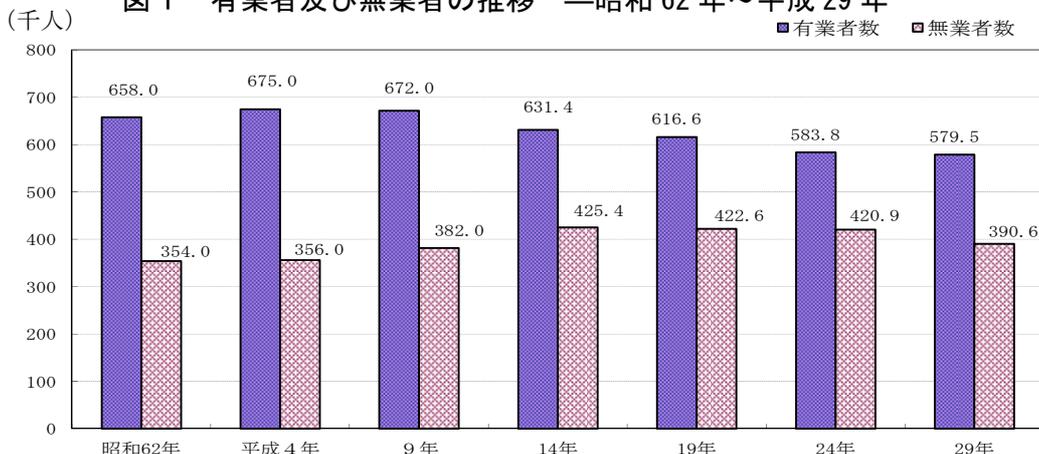
表1 男女、就業状態別 15歳以上人口 —平成24年、29年

（単位：千人、%、ポイント）

男女	就業状態	15歳以上人口	15歳以上人口		有業率	
			有業者	無業者		
実数	総数	平成29年	970.1	579.5	390.6	59.7
		平成24年	1,004.6	583.8	420.9	58.1
	男	平成29年	462.4	317.9	144.5	68.7
		平成24年	476.3	320.6	155.7	67.3
	女	平成29年	507.7	261.6	246.1	51.5
		平成24年	528.3	263.2	265.1	49.8
増減	総数	実数	△ 34.5	△ 4.3	△ 30.3	-
		増減率	△ 3.4	△ 0.7	△ 7.2	1.6
	男	実数	△ 13.9	△ 2.7	△ 11.2	-
		増減率	△ 2.9	△ 0.8	△ 7.2	1.4
	女	実数	△ 20.6	△ 1.6	△ 19.0	-
		増減率	△ 3.9	△ 0.6	△ 7.2	1.7

注）有業率の増減は、平成29年と24年の有業率のポイント差を記載。

図1 有業者及び無業者の推移 —昭和62年～平成29年



注）平成9年以前の数値は千人単位で算出したもの。

2 有業者

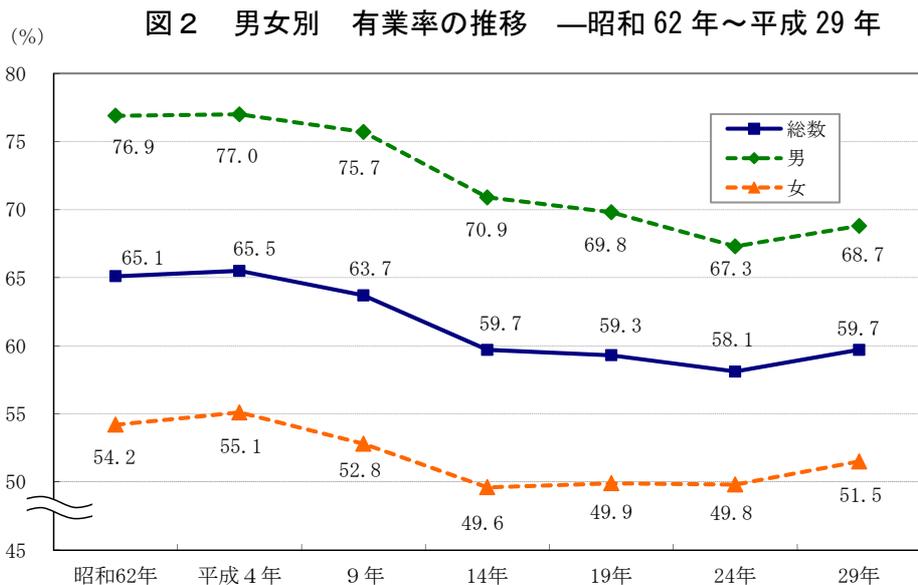
(1) 有業率

- ① 男性が 68.7% で 5 年前に比べ 1.4 ポイント上昇。女性が 51.5% で 1.7 ポイント上昇。

15 歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」という。）は 59.7% で、平成 24 年と比べ 1.6 ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は 68.7%、女性は 51.5% で、平成 24 年と比べ男性は 1.4 ポイント上昇、女性は 1.7 ポイント上昇した。

昭和 62 年以降の有業率の推移をみると、男性は低下傾向に歯止めがかかり、上昇に転じた。また、女性も低下傾向にあったが上昇に転じて、5 割を上回った。（図 2）



- ② 年齢階級別の有業率は、男女とも上昇傾向。

有業率を男女、年齢階級別にみると、男性は、平成 24 年と比べると 75 歳以上の年齢階級以外はすべて上昇、25 歳から 59 歳までの各年齢階級で 90% を超える台形型を示している。

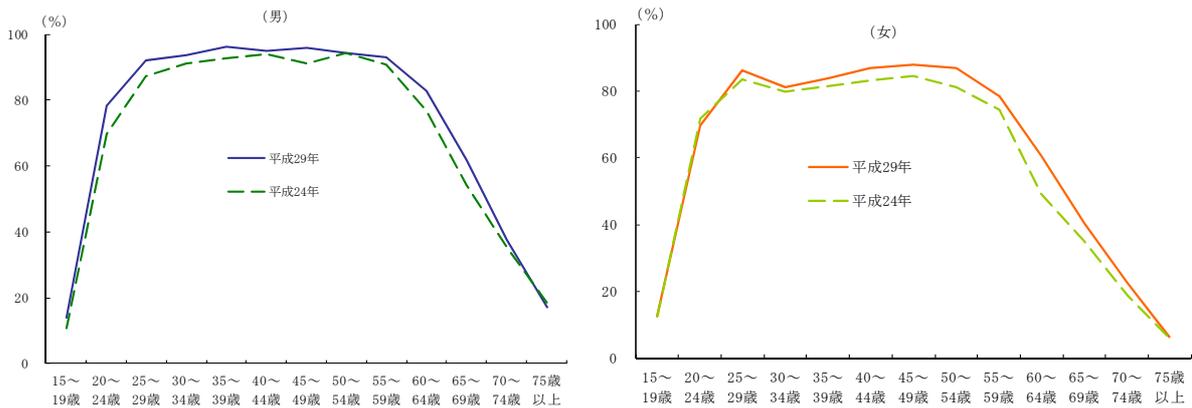
女性は、平成 24 年と比べると 20～24 歳で低下した以外はすべて上昇、M 字型カーブの底が「30～34 歳」になっている。（表 2、図 3）

表 2 男女 年齢階級別 —平成 24 年、29 年

(単位: %, ポイント)

年齢	男女	男			女		
		平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
総数		68.7	67.3	1.4	51.5	49.8	1.7
15～19歳		14.0	10.9	3.1	12.8	12.6	0.2
20～24歳		78.3	69.7	8.6	69.7	71.7	△ 2.0
25～29歳		92.1	87.4	4.7	86.1	83.5	2.6
30～34歳		93.6	91.1	2.5	81.3	79.9	1.4
35～39歳		96.2	92.6	3.6	83.8	81.5	2.3
40～44歳		95.0	93.9	1.1	87.0	83.2	3.8
45～49歳		96.0	91.2	4.8	87.8	84.5	3.3
50～54歳		94.4	94.2	0.2	86.9	81.2	5.7
55～59歳		92.9	90.8	2.1	78.4	74.3	4.1
60～64歳		82.8	76.8	6.0	60.6	49.3	11.3
65～69歳		61.7	54.0	7.7	40.6	35.1	5.5
70～74歳		37.7	35.2	2.5	22.7	18.9	3.8
75歳以上		17.2	18.5	△ 1.3	6.6	6.2	0.4
(再掲)							
15～64歳		84.9	81.4	3.5	74.3	70.1	4.2

図3 男女、年齢階級別 有業率 —平成24年、29年



(2) 従業上の地位

① 男性の「雇用者（役員を除く）」の割合は上昇、男女共に「家族従業者」の割合は上昇、「自営業主」の割合は低下。

有業者を従業上の地位別にみると、「雇用者（役員を除く）」が458.8千人（有業者に占める割合79.2%）、「自営業主」が64.6千人（同11.1%）、「会社などの役員」が30.2千人（同5.2%）、「家族従業者」が24.3千人（同4.2%）であった。

男女別では、男性は「雇用者（役員を除く）」が238.4千人（男性有業者に占める割合75.0%）、「自営業主」が49.8千人（同15.7%）、「会社などの役員」が23.1千人（同7.3%）、「家族従業者」が5.8千人（同1.8%）であった。

女性は「雇用者（役員を除く）」が220.4千人（女性有業者に占める割合84.3%）、「家族従業者」が18.6千人（同7.1%）、「自営業主」が14.8千人（同5.7%）、「会社などの役員」が7.1千人（同2.7%）であった。

平成24年と比べると、男性は「家族従業者」、「雇用者（役員を除く）」の割合が上昇し、女性は「家族従業者」が上昇した一方、男女共に「自営業主」、「会社などの役員」の割合が低下した。（表3）

表3 男女、従業上の地位別 有業者数及び割合 —平成24年、29年

(単位：千人、%、ポイント)

従業上の地位		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	総数	579.5	317.9	261.6	100.0	100.0	100.0
	自営業主	64.6	49.8	14.8	11.1	15.7	5.7
	家族従業者	24.3	5.8	18.6	4.2	1.8	7.1
	雇用者	489.0	261.5	227.5	84.4	82.3	87.0
	会社などの役員	30.2	23.1	7.1	5.2	7.3	2.7
	雇用者（役員を除く）	458.8	238.4	220.4	79.2	75.0	84.3
平成24年	総数	583.8	320.6	263.2	100.0	100.0	100.0
	自営業主	71.5	55.4	16.2	12.2	17.3	6.2
	家族従業者	20.9	4.5	16.3	3.6	1.4	6.2
	雇用者	490.0	259.9	230.1	83.9	81.1	87.4
	会社などの役員	31.7	23.7	8.1	5.4	7.4	3.1
	雇用者（役員を除く）	458.3	236.2	222.0	78.5	73.7	84.3
増減	総数	△ 4.3	△ 2.7	△ 1.6	-	-	-
	自営業主	△ 6.9	△ 5.6	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.5
	家族従業者	3.4	1.3	2.3	0.6	0.4	0.9
	雇用者	△ 1.0	1.6	△ 2.6	0.5	1.2	△ 0.4
	会社などの役員	△ 1.5	△ 0.6	△ 1.0	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.4
	雇用者（役員を除く）	0.5	2.2	△ 1.6	0.7	1.3	0.0

② 「雇用者（役員を除く）」は55歳以上の各年齢階級で増加。

有業者を従業上の地位、年齢階級別にみると、「自営業主」は「65～69歳」が13.8千人、「家族従業者」は「75歳以上」が5.0千人と最も多い。この「自営業主」及び「家族従業者」は、50歳以上で共に全体の約8割を占める。

また、「会社などの役員」は「60～64歳」が5.5千人、「雇用者（役員を除く）」は「40～44歳」が56.7千人と最も多い。

平成24年と比べると、総数で65歳以上の割合が上昇している。

(表4)

表4 年齢階級、従業上の地位別 有業者数及び割合 ー平成24年、29年

(単位：千人、%、ポイント)

従業上の地位		実数						割合						
		総数	自営業主	家族従業者	雇用者	会社などの役員	雇用者(役員を除く)	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	会社などの役員	雇用者(役員を除く)	
平成29年	年齢													
	総数	579.5	64.6	24.3	489.0	30.2	458.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	6.9	0.0	0.1	6.8	-	6.8	1.2	0.0	0.4	1.4	-	1.5	
	20～24歳	29.5	0.5	0.4	28.6	0.1	28.5	5.1	0.8	1.6	5.8	0.3	6.2	
	25～29歳	40.1	0.7	0.5	38.8	0.1	38.7	6.9	1.1	2.1	7.9	0.3	8.4	
	30～34歳	47.9	0.8	0.9	46.1	0.8	45.3	8.3	1.2	3.7	9.4	2.6	9.9	
	35～39歳	56.9	2.6	1.2	53.0	1.6	51.4	9.8	4.0	4.9	10.8	5.3	11.2	
	40～44歳	64.0	3.6	1.2	59.0	2.2	56.7	11.0	5.6	4.9	12.1	7.3	12.4	
	45～49歳	62.1	4.0	0.9	57.1	3.2	53.9	10.7	6.2	3.7	11.7	10.6	11.7	
	50～54歳	59.9	5.0	1.8	53.1	2.2	50.9	10.3	7.7	7.4	10.9	7.3	11.1	
	55～59歳	63.9	6.0	2.1	55.7	3.8	51.9	11.0	9.3	8.6	11.4	12.6	11.3	
	60～64歳	58.9	10.9	3.2	44.6	5.5	39.1	10.2	16.9	13.2	9.1	18.2	8.5	
	65～69歳	49.3	13.8	4.9	30.3	5.3	25.0	8.5	21.4	20.2	6.2	17.5	5.4	
70～74歳	20.0	7.4	2.3	10.2	2.8	7.3	3.5	11.5	9.5	2.1	9.3	1.6		
75歳以上	20.2	9.4	5.0	5.6	2.5	3.1	3.5	14.6	20.6	1.1	8.3	0.7		
平成24年	総数	583.8	71.5	20.9	490.0	31.7	458.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	15～19歳	6.6	0.1	0.1	6.4	0.0	6.4	1.1	0.1	0.5	1.3	0.0	1.4	
	20～24歳	30.4	0.2	0.1	30.0	0.1	29.9	5.2	0.3	0.5	6.1	0.3	6.5	
	25～29歳	45.8	0.5	0.4	44.9	0.3	44.6	7.8	0.7	1.9	9.2	0.9	9.7	
	30～34歳	53.8	1.4	0.7	51.7	0.9	50.8	9.2	2.0	3.3	10.6	2.8	11.1	
	35～39歳	61.3	2.8	0.8	57.6	1.3	56.3	10.5	3.9	3.8	11.8	4.1	12.3	
	40～44歳	60.2	3.4	1.6	55.0	1.8	53.2	10.3	4.8	7.7	11.2	5.7	11.6	
	45～49歳	58.5	3.5	0.6	54.2	2.5	51.7	10.0	4.9	2.9	11.1	7.9	11.3	
	50～54歳	66.1	6.3	1.5	58.1	3.8	54.3	11.3	8.8	7.2	11.9	12.0	11.8	
	55～59歳	68.9	10.3	1.8	56.5	4.6	51.8	11.8	14.4	8.6	11.5	14.5	11.3	
	60～64歳	62.8	14.6	3.5	44.5	7.3	37.2	10.8	20.4	16.7	9.1	23.0	8.1	
	65～69歳	31.3	9.4	3.0	18.8	4.6	14.1	5.4	13.1	14.4	3.8	14.5	3.1	
	70～74歳	18.1	8.7	2.4	7.0	2.1	4.9	3.1	12.2	11.5	1.4	6.6	1.1	
75歳以上	20.0	10.2	4.4	5.3	2.3	3.0	3.4	14.3	21.1	1.1	7.3	0.7		
増減	総数	△4.3	△6.9	3.4	△1.0	△1.5	0.5	-	-	-	-	-	-	
	15～19歳	0.3	△0.1	0.0	0.4	-	0.4	0.1	△0.1	△0.1	0.1	-	0.1	
	20～24歳	△0.9	0.3	0.3	△1.4	0.0	△1.4	△0.1	0.5	1.1	△0.3	0.0	△0.3	
	25～29歳	△5.7	0.2	0.1	△6.1	△0.2	△5.9	△0.9	0.4	0.2	△1.3	△0.6	△1.3	
	30～34歳	△5.9	△0.6	0.2	△5.6	△0.1	△5.5	△0.9	△0.8	0.4	△1.2	△0.2	△1.2	
	35～39歳	△4.4	△0.2	0.4	△4.6	0.3	△4.9	△0.7	0.1	1.1	△1.0	1.2	△1.1	
	40～44歳	3.8	0.2	△0.4	4.0	0.4	3.5	0.7	0.8	△2.8	0.9	1.6	0.8	
	45～49歳	3.6	0.5	0.3	2.9	0.7	2.2	0.7	1.3	0.8	0.6	2.7	0.4	
	50～54歳	△6.2	△1.3	0.3	△5.0	△1.6	△3.4	△1.0	△1.1	0.2	△1.0	△4.7	△0.7	
	55～59歳	△5.0	△4.3	0.3	△0.8	△0.8	0.1	△0.8	△5.1	0.0	△0.1	△1.9	0.0	
	60～64歳	△3.9	△3.7	△0.3	0.1	△1.8	1.9	△0.6	△3.5	△3.5	0.0	△4.8	0.4	
	65～69歳	18.0	4.4	1.9	11.5	0.7	10.9	3.1	8.3	5.8	2.4	3.0	2.3	
	70～74歳	1.9	△1.3	△0.1	3.2	0.7	2.4	0.4	△0.7	△2.0	0.7	2.7	0.5	
75歳以上	0.2	△0.8	0.6	0.3	0.2	0.1	0.1	0.3	△0.5	0.0	1.0	0.0		

(3) 産業・職業

① 「第1次産業」、「第2次産業」の割合は低下、「第3次産業」の割合は上昇。

有業者を産業(3部門)別にみると、「第1次産業」が47.5千人(全産業に占める割合8.4%)、「第2次産業」が161.2千人(同28.5%)、「第3次産業」が357.2千人(同63.1%)であった。

平成24年と比べると、「第1次産業」の割合が1.5ポイント低下、「第2次産業」の割合が0.5ポイント低下した一方、「第3次産業」の割合が2.0ポイント上昇した。(表5)

② 「医療、福祉」などで増加、「建設業」、「製造業」、「輸送業、郵便業」、「卸売業、小売業」などで減少。

産業大分類別にみると、「製造業」が113.8千人(有業者に占める割合19.6%)で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が86.1千人(同14.9%)、「医療、福祉」が74.1千人(同12.8%)であった。

平成24年と比べると、「医療、福祉」(7.7千人増)などが増加した一方、「建設業」(3.6千人減)、「卸売業、小売業」(3.2千人減)などが減少した。(表5)

表5 男女、産業大分類別 有業者数及び割合 -平成24年、29年

(単位：千人、%、ポイント)

産業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	総数※	579.5	317.9	261.6	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	47.1	30.2	17.0	8.1	9.5	6.5
	漁業	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0
	建設業	47.1	40.6	6.5	8.1	12.8	2.5
	製造業	113.8	69.2	44.5	19.6	21.8	17.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.1	2.2	0.9	0.5	0.7	0.3
	情報通信業	5.7	3.8	1.8	1.0	1.2	0.7
	運輸業、郵便業	19.5	16.7	2.8	3.4	5.3	1.1
	卸売業、小売業	86.1	44.0	42.2	14.9	13.8	16.1
	金融業、保険業	12.2	5.1	7.1	2.1	1.6	2.7
	不動産業、物品賃貸業	6.3	3.2	3.1	1.1	1.0	1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	12.1	7.6	4.5	2.1	2.4	1.7
	宿泊業、飲食サービス業	31.9	12.1	19.8	5.5	3.8	7.6
	生活関連サービス業、娯楽業	20.6	7.0	13.6	3.6	2.2	5.2
	教育、学習支援業	24.9	12.1	12.8	4.3	3.8	4.9
	医療、福祉	74.1	16.8	57.3	12.8	5.3	21.9
	複合サービス事業	7.5	4.7	2.8	1.3	1.5	1.1
	サービス業（他に分類されないもの）	30.3	19.5	10.9	5.2	6.1	4.2
公務（他に分類されるものを除く）	22.9	15.6	7.2	4.0	4.9	2.8	
分類不能の産業	13.7	7.0	6.7	2.4	2.2	2.6	
第1次産業	47.5	30.5	17.1	8.4	9.8	6.7	
第2次産業	161.2	110.0	51.0	28.5	35.4	20.0	
第3次産業	357.2	170.4	186.8	63.1	54.8	73.3	
平成24年	総数※	583.8	320.6	263.2	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	56.0	35.5	20.6	9.6	11.1	7.8
	漁業	0.8	0.6	0.2	0.1	0.2	0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	建設業	50.7	43.3	7.3	8.7	13.5	2.8
	製造業	115.3	70.2	45.1	19.7	21.9	17.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.7	2.0	0.7	0.5	0.6	0.3
	情報通信業	5.6	4.1	1.5	1.0	1.3	0.6
	運輸業、郵便業	21.7	18.5	3.3	3.7	5.8	1.3
	卸売業、小売業	89.3	43.2	46.0	15.3	13.5	17.5
	金融業、保険業	11.8	4.4	7.4	2.0	1.4	2.8
	不動産業、物品賃貸業	6.3	3.1	3.2	1.1	1.0	1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	10.4	6.8	3.5	1.8	2.1	1.3
	宿泊業、飲食サービス業	30.2	10.5	19.8	5.2	3.3	7.5
	生活関連サービス業、娯楽業	19.4	6.1	13.2	3.3	1.9	5.0
	教育、学習支援業	22.9	10.3	12.6	3.9	3.2	4.8
	医療、福祉	66.4	14.2	52.1	11.4	4.4	19.8
	複合サービス事業	7.5	4.8	2.6	1.3	1.5	1.0
	サービス業（他に分類されないもの）	33.6	21.0	12.7	5.8	6.6	4.8
公務（他に分類されるものを除く）	22.5	16.0	6.5	3.9	5.0	2.5	
分類不能の産業	10.4	5.7	4.7	1.8	1.8	1.8	
第1次産業	56.8	36.1	20.8	9.9	11.5	8.0	
第2次産業	166.4	113.7	52.6	29.0	36.1	20.3	
第3次産業	350.3	165.0	185.1	61.1	52.4	71.6	
増減	総数※	△ 4.3	△ 2.7	△ 1.6	-	-	-
	農業、林業	△ 8.9	△ 5.3	△ 3.6	△ 1.5	△ 1.6	△ 1.3
	漁業	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	△ 0.1	0.0	△ 0.2	0.0	0.0	△ 0.1
	建設業	△ 3.6	△ 2.7	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.3
	製造業	△ 1.5	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0
	情報通信業	0.1	△ 0.3	0.3	0.0	△ 0.1	0.1
	運輸業、郵便業	△ 2.2	△ 1.8	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.2
	卸売業、小売業	△ 3.2	0.8	△ 3.8	△ 0.4	0.3	△ 1.4
	金融業、保険業	0.4	0.7	△ 0.3	0.1	0.2	△ 0.1
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.1	△ 0.1	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1.7	0.8	1.0	0.3	0.3	0.4
	宿泊業、飲食サービス業	1.7	1.6	0.0	0.3	0.5	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	1.2	0.9	0.4	0.3	0.3	0.2
	教育、学習支援業	2.0	1.8	0.2	0.4	0.6	0.1
	医療、福祉	7.7	2.6	5.2	1.4	0.9	2.1
	複合サービス事業	0.0	△ 0.1	0.2	0.0	0.0	0.1
	サービス業（他に分類されないもの）	△ 3.3	△ 1.5	△ 1.8	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.6
公務（他に分類されるものを除く）	0.4	△ 0.4	0.7	0.1	△ 0.1	0.3	
分類不能の産業	3.3	1.3	2.0	0.6	0.4	0.8	
第1次産業	△ 9.3	△ 5.6	△ 3.7	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.3	
第2次産業	△ 5.2	△ 3.7	△ 1.6	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3	
第3次産業	6.9	5.4	1.7	2.0	2.4	1.7	

注）産業（3部門）別の割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

※ 総数に「分類不能の産業」を含む。

③ 「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」などで増加、「農林漁業従事者」、「販売従事者」などで減少。

有業者を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が 109.2 千人（有業者に占める割合 18.8%）で最も多く、次いで「事務従事者」が 95.9 千人（同 16.5%）であった。

男女別では、男性は「生産工程従事者」が 71.6 千人（男性有業者に占める割合 22.5%）、女性は「事務従事者」が 61.5 千人（女性有業者に占める割合 23.5%）と最も多かった。

平成 24 年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（5.3 千人増）、「サービス職業従事者」（3.5 千人増）などが増加した一方、「農林漁業従事者」（9.9 千人減）、「販売従事者」（7.2 千人減）などが減少した。

（表 6）

表 6 男女、職業大分類別 有業者数及び割合 —平成 24 年、29 年

（単位：千人、%、ポイント）

職業	男女	実 数			割 合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 29 年	総 数 [※]	579.5	317.9	261.6	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	14.9	12.4	2.5	2.6	3.9	1.0
	専門的・技術的職業従事者	74.7	34.7	40.0	12.9	10.9	15.3
	事務従事者	95.9	34.4	61.5	16.5	10.8	23.5
	販売従事者	61.6	33.3	28.3	10.6	10.5	10.8
	サービス職業従事者	73.2	20.2	53.0	12.6	6.4	20.3
	保安職業従事者	9.1	8.7	0.4	1.6	2.7	0.2
	農林漁業従事者	45.0	29.6	15.4	7.8	9.3	5.9
	生産工程従事者	109.2	71.6	37.6	18.8	22.5	14.4
	輸送・機械運転従事者	19.1	18.6	0.5	3.3	5.9	0.2
	建設・採掘従事者	28.8	28.2	0.6	5.0	8.9	0.2
	運搬・清掃・包装等従事者	34.8	19.3	15.5	6.0	6.1	5.9
	分類不能の職業	13.2	6.9	6.3	2.3	2.2	2.4
平成 24 年	総 数 [※]	583.8	320.6	263.2	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	13.1	11.2	1.8	2.2	3.5	0.7
	専門的・技術的職業従事者	69.4	32.5	36.9	11.9	10.1	14.0
	事務従事者	94.1	36.3	57.8	16.1	11.3	22.0
	販売従事者	68.8	36.6	32.3	11.8	11.4	12.3
	サービス職業従事者	69.7	18.3	51.4	11.9	5.7	19.5
	保安職業従事者	9.9	8.8	1.0	1.7	2.7	0.4
	農林漁業従事者	54.9	35.3	19.6	9.4	11.0	7.4
	生産工程従事者	111.4	70.7	40.7	19.1	22.1	15.5
	輸送・機械運転従事者	19.2	18.8	0.4	3.3	5.9	0.2
	建設・採掘従事者	27.9	27.4	0.5	4.8	8.5	0.2
	運搬・清掃・包装等従事者	35.2	18.8	16.4	6.0	5.9	6.2
	分類不能の職業	10.2	5.9	4.3	1.7	1.8	1.6
増 減	総 数 [※]	△ 4.3	△ 2.7	△ 1.6	-	-	-
	管理的職業従事者	1.8	1.2	0.7	0.4	0.4	0.3
	専門的・技術的職業従事者	5.3	2.2	3.1	1.0	0.8	1.3
	事務従事者	1.8	△ 1.9	3.7	0.4	△ 0.5	1.5
	販売従事者	△ 7.2	△ 3.3	△ 4.0	△ 1.2	△ 0.9	△ 1.5
	サービス職業従事者	3.5	1.9	1.6	0.7	0.7	0.8
	保安職業従事者	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.1	0.0	△ 0.2
	農林漁業従事者	△ 9.9	△ 5.7	△ 4.2	△ 1.6	△ 1.7	△ 1.5
	生産工程従事者	△ 2.2	0.9	△ 3.1	△ 0.3	0.4	△ 1.1
	輸送・機械運転従事者	△ 0.1	△ 0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
	建設・採掘従事者	0.9	0.8	0.1	0.2	0.4	0.0
	運搬・清掃・包装等従事者	△ 0.4	0.5	△ 0.9	0.0	0.2	△ 0.3
	分類不能の職業	3.0	1.0	2.0	0.6	0.4	0.8

※ 総数に「分類不能の職業」を含む。

(4) 主な収入の種類

① 主な収入の種類約5割が「賃金・給料」。

15歳以上人口を主な収入[※]の種類別にみると、「賃金・給料」が473.1千人（15歳以上人口に占める割合48.8%）と最も多く、次いで「社会保障給付」が305.3千人（同31.5%）であった。

就業状態別では、有業者は「賃金・給料」が467.5千人（有業者に占める割合80.7%）と最も多く、無業者は「社会保障給付」が271.7千人（無業者に占める割合69.6%）と最も多かった。（表7）

※ 過去1年間で経常的に得ている収入。

表7 就業状態、主な収入の種類別 15歳以上人口及び割合 -29年

(単位：千人、%)

就業状態 主な収入の種類	実数			割合		
	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者
総数 [※]	970.1	579.5	390.6	100.0	100.0	100.0
賃金・給料	473.1	467.5	5.6	48.8	80.7	1.4
事業収入（農業収入を含む）	67.7	67.6	0.1	7.0	11.7	0.0
内職収入	1.2	1.1	0.1	0.1	0.2	0.0
社会保障給付	305.3	33.6	271.7	31.5	5.8	69.6
年金・恩給	300.2	32.7	267.5	30.9	5.6	68.5
雇用保険	1.8	0.1	1.7	0.2	0.0	0.4
その他の給付	3.3	0.8	2.5	0.3	0.1	0.6
仕送り	8.8	2.1	6.7	0.9	0.4	1.7
家賃・地代	2.9	1.3	1.6	0.3	0.2	0.4
利子・配当	0.9	0.3	0.6	0.1	0.1	0.2
その他	7.0	2.7	4.3	0.7	0.5	1.1

※ 総数に「収入なし」を含む。

3 雇用者

(1) 雇用形態

① 5年前に比べ「正規の職員・従業員」は増加、「非正規の職員・従業員」は減少。

「雇用者（役員を除く）」を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が308.3千人（雇用者（役員を除く）に占める割合67.2%）、「非正規の職員・従業員」が150.5千人（同32.8%）であった。また、「非正規の職員・従業員」のうち、「パート」が67.9千人（雇用者（役員を除く）に占める割合14.8%）、「契約社員」が29.7千人（同6.5%）などであった。

平成24年と比べると、「正規の職員・従業員」（14.2千人増）が増加した一方、「非正規の職員・従業員」（13.6千人減）が減少し、「非正規の職員・従業員」のうちでは、「アルバイト」（2.3千人増）などが増加した。（表8）

表8 男女、雇用形態別 雇用者（役員を除く）数及び割合 —平成24年、29年

(単位：千人、%、ポイント)

雇用形態*		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	雇用者（役員を除く）	458.8	238.4	220.4	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	308.3	191.5	116.8	67.2	80.3	53.0
	非正規の職員・従業員	150.5	46.9	103.6	32.8	19.7	47.0
	パート	67.9	8.2	59.7	14.8	3.4	27.1
	アルバイト	25.3	12.0	13.3	5.5	5.0	6.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	8.4	3.6	4.9	1.8	1.5	2.2
	契約社員	29.7	13.6	16.1	6.5	5.7	7.3
	嘱託 その他	11.4 7.8	5.8 3.8	5.6 4.0	2.5 1.7	2.4 1.6	2.5 1.8
平成24年	雇用者（役員を除く）	458.3	236.2	222.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	294.1	184.7	109.5	64.2	78.2	49.3
	非正規の職員・従業員	164.1	51.6	112.6	35.8	21.8	50.7
	パート	68.4	8.6	59.8	14.9	3.6	26.9
	アルバイト	23.0	11.4	11.6	5.0	4.8	5.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	8.1	3.9	4.2	1.8	1.7	1.9
	契約社員	30.0	12.5	17.4	6.5	5.3	7.8
	嘱託 その他	11.4 23.2	6.4 8.7	5.0 14.6	2.5 5.1	2.7 3.7	2.3 6.6
増減	雇用者（役員を除く）	0.5	2.2	△ 1.6	-	-	-
	正規の職員・従業員	14.2	6.8	7.3	3.0	2.1	3.7
	非正規の職員・従業員	△ 13.6	△ 4.7	△ 9.0	△ 3.0	△ 2.1	△ 3.7
	パート	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.2
	アルバイト	2.3	0.6	1.7	0.5	0.2	0.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.3	△ 0.3	0.7	0.0	△ 0.2	0.3
	契約社員	△ 0.3	1.1	△ 1.3	0.0	0.4	△ 0.5
	嘱託 その他	0.0 △ 15.4	△ 0.6 △ 4.9	0.6 △ 10.6	0.0 △ 3.4	△ 0.3 △ 2.1	0.2 △ 4.8

※ 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

② 男性は64歳以下で、女性は59歳以下で「正規の職員・従業員」が「非正規の職員・従業員」を上回る。(※女性の15歳～19歳を除く。)

「雇用者（役員を除く）」を男女、年齢階級、雇用形態別に割合をみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級において、「正規の職員・従業員」が8割を超え、60～64歳においても半数を超える。65歳以上になると、この割合は低くなり、「パート」や「嘱託」などの「非正規の職員・従業員」の割合が「正規の職員・従業員」の割合を上回る。

女性は「25～29歳」をピークに「正規の職員・従業員」の割合が低下傾向になるとともに、「パート」などの「非正規の職員・従業員」の割合が上昇する。60歳以上では、「非正規の職員・従業員」が「正規の職員・従業員」の割合を大きく上回る。(表9・10、図4)

表9 男女、年齢階級、雇用形態別 雇用者（役員を除く）数 ー平成29年

(単位：千人)

雇用形態※		雇用者 (役員を除く)	雇用形態別							
			正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他
男女 年齢										
総 数	総 数	458.8	308.3	150.5	67.9	25.3	8.4	29.7	11.4	7.8
	15～19歳	6.8	4.0	2.9	0.2	2.5	-	0.1	0.1	0.1
	20～24歳	28.5	19.3	9.2	1.3	5.3	0.3	1.8	0.1	0.4
	25～29歳	38.7	30.1	8.6	3.8	1.2	0.9	2.2	0.3	0.2
	30～34歳	45.3	35.0	10.3	4.5	1.4	0.8	3.1	0.4	0.1
	35～39歳	51.4	38.4	13.1	6.0	1.2	1.7	2.8	0.7	0.7
	40～44歳	56.7	42.2	14.6	6.7	1.4	1.2	3.1	1.0	1.1
	45～49歳	53.9	40.9	13.1	7.1	1.1	0.9	2.8	0.8	0.4
	50～54歳	50.9	37.5	13.4	8.4	1.1	0.5	2.3	0.6	0.4
	55～59歳	51.9	36.3	15.6	8.7	1.6	0.6	3.4	0.5	0.8
	60～64歳	39.1	15.6	23.5	10.0	2.4	0.4	4.9	4.3	1.4
	65～69歳	25.0	6.8	18.2	8.2	3.7	0.8	2.5	1.9	1.2
	70～74歳	7.3	1.7	5.6	2.3	1.7	0.2	0.6	0.3	0.5
75歳以上	3.1	0.8	2.3	0.7	0.7	0.2	0.2	0.1	0.4	
男	総 数	238.4	191.5	46.9	8.2	12.0	3.6	13.6	5.8	3.8
	15～19歳	3.6	2.6	1.1	0.2	0.8	-	-	0.1	-
	20～24歳	15.6	11.1	4.5	0.3	2.8	0.1	0.9	-	0.4
	25～29歳	20.2	17.8	2.5	0.6	0.4	0.3	1.0	-	0.1
	30～34歳	24.5	21.6	2.9	0.3	0.7	0.4	1.3	0.1	0.1
	35～39歳	26.8	24.0	2.8	0.5	0.4	0.7	0.8	0.2	0.3
	40～44歳	29.3	26.5	2.7	0.2	0.3	0.2	1.2	0.3	0.5
	45～49歳	27.3	25.5	1.9	0.4	0.3	0.4	0.5	0.1	0.2
	50～54歳	25.2	23.0	2.2	0.5	0.5	0.2	0.7	0.1	0.2
	55～59歳	26.6	23.3	3.3	0.6	0.7	0.4	1.2	0.2	0.2
	60～64歳	20.6	10.6	10.0	1.6	1.2	0.1	3.5	2.8	0.8
	65～69歳	13.6	4.3	9.2	2.2	2.0	0.4	2.1	1.7	0.8
	70～74歳	3.7	0.9	2.8	0.7	1.1	0.2	0.3	0.3	0.1
75歳以上	1.4	0.3	1.1	-	0.5	0.2	0.1	0.1	0.2	
女	総 数	220.4	116.8	103.6	59.7	13.3	4.9	16.1	5.6	4.0
	15～19歳	3.2	1.4	1.8	0.1	1.6	-	0.1	-	0.1
	20～24歳	12.8	8.1	4.7	1.1	2.4	0.1	0.9	0.1	0.0
	25～29歳	18.5	12.3	6.1	3.2	0.7	0.5	1.2	0.3	0.1
	30～34歳	20.8	13.5	7.4	4.2	0.7	0.4	1.8	0.4	-
	35～39歳	24.6	14.4	10.2	5.6	0.8	1.0	1.9	0.6	0.4
	40～44歳	27.5	15.6	11.9	6.5	1.1	1.0	1.9	0.8	0.6
	45～49歳	26.6	15.4	11.2	6.7	0.8	0.5	2.3	0.7	0.3
	50～54歳	25.7	14.5	11.2	7.9	0.6	0.3	1.6	0.5	0.3
	55～59歳	25.3	12.9	12.3	8.0	0.9	0.2	2.2	0.3	0.6
	60～64歳	18.5	5.0	13.5	8.4	1.2	0.3	1.5	1.5	0.7
	65～69歳	11.5	2.5	9.0	5.9	1.7	0.4	0.5	0.3	0.3
	70～74歳	3.6	0.8	2.9	1.6	0.6	-	0.2	0.0	0.4
75歳以上	1.7	0.5	1.2	0.7	0.2	0.1	0.1	-	0.2	

※ 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

表 10 男女、年齢階級、雇用形態別 雇用者（役員を除く）の割合 ー平成 29 年

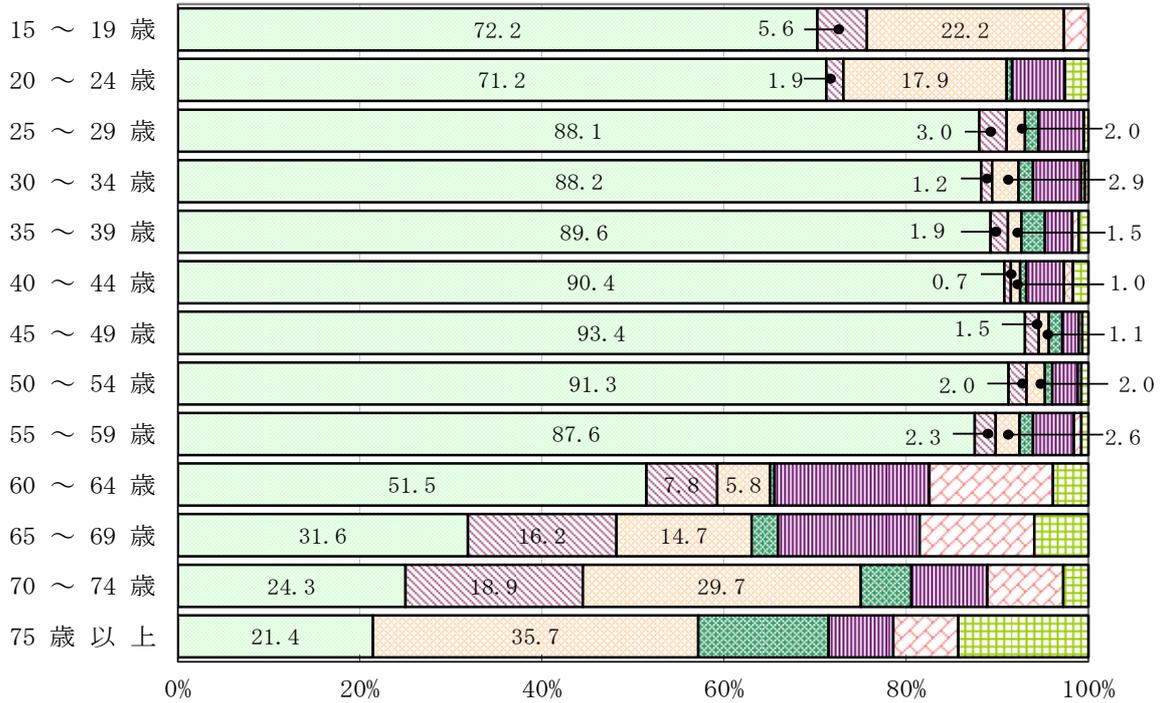
(単位：%)

雇用形態※		雇用者 (役員を 除く)	雇用形態別							
			正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他
男女 年齢										
総 数	総 数	100.0	67.2	32.8	14.8	5.5	1.8	6.5	2.5	1.7
	15 ～ 19 歳	100.0	58.8	42.6	2.9	36.8	-	1.5	1.5	1.5
	20 ～ 24 歳	100.0	67.7	32.3	4.6	18.6	1.1	6.3	0.4	1.4
	25 ～ 29 歳	100.0	77.8	22.2	9.8	3.1	2.3	5.7	0.8	0.5
	30 ～ 34 歳	100.0	77.3	22.7	9.9	3.1	1.8	6.8	0.9	0.2
	35 ～ 39 歳	100.0	74.7	25.5	11.7	2.3	3.3	5.4	1.4	1.4
	40 ～ 44 歳	100.0	74.4	25.7	11.8	2.5	2.1	5.5	1.8	1.9
	45 ～ 49 歳	100.0	75.9	24.3	13.2	2.0	1.7	5.2	1.5	0.7
	50 ～ 54 歳	100.0	73.7	26.3	16.5	2.2	1.0	4.5	1.2	0.8
	55 ～ 59 歳	100.0	69.9	30.1	16.8	3.1	1.2	6.6	1.0	1.5
	60 ～ 64 歳	100.0	39.9	60.1	25.6	6.1	1.0	12.5	11.0	3.6
	65 ～ 69 歳	100.0	27.2	72.8	32.8	14.8	3.2	10.0	7.6	4.8
70 ～ 74 歳	100.0	23.3	76.7	31.5	23.3	2.7	8.2	4.1	6.8	
75 歳 以上	100.0	25.8	74.2	22.6	22.6	6.5	6.5	3.2	12.9	
男	総 数	100.0	80.3	19.7	3.4	5.0	1.5	5.7	2.4	1.6
	15 ～ 19 歳	100.0	72.2	30.6	5.6	22.2	-	-	2.8	-
	20 ～ 24 歳	100.0	71.2	28.8	1.9	17.9	0.6	5.8	-	2.6
	25 ～ 29 歳	100.0	88.1	12.4	3.0	2.0	1.5	5.0	-	0.5
	30 ～ 34 歳	100.0	88.2	11.8	1.2	2.9	1.6	5.3	0.4	0.4
	35 ～ 39 歳	100.0	89.6	10.4	1.9	1.5	2.6	3.0	0.7	1.1
	40 ～ 44 歳	100.0	90.4	9.2	0.7	1.0	0.7	4.1	1.0	1.7
	45 ～ 49 歳	100.0	93.4	7.0	1.5	1.1	1.5	1.8	0.4	0.7
	50 ～ 54 歳	100.0	91.3	8.7	2.0	2.0	0.8	2.8	0.4	0.8
	55 ～ 59 歳	100.0	87.6	12.4	2.3	2.6	1.5	4.5	0.8	0.8
	60 ～ 64 歳	100.0	51.5	48.5	7.8	5.8	0.5	17.0	13.6	3.9
	65 ～ 69 歳	100.0	31.6	67.6	16.2	14.7	2.9	15.4	12.5	5.9
70 ～ 74 歳	100.0	24.3	75.7	18.9	29.7	5.4	8.1	8.1	2.7	
75 歳 以上	100.0	21.4	78.6	-	35.7	14.3	7.1	7.1	14.3	
女	総 数	100.0	53.0	47.0	27.1	6.0	2.2	7.3	2.5	1.8
	15 ～ 19 歳	100.0	43.8	56.3	3.1	50.0	-	3.1	-	3.1
	20 ～ 24 歳	100.0	63.3	36.7	8.6	18.8	0.8	7.0	0.8	0.0
	25 ～ 29 歳	100.0	66.5	33.0	17.3	3.8	2.7	6.5	1.6	0.5
	30 ～ 34 歳	100.0	64.9	35.6	20.2	3.4	1.9	8.7	1.9	-
	35 ～ 39 歳	100.0	58.5	41.5	22.8	3.3	4.1	7.7	2.4	1.6
	40 ～ 44 歳	100.0	56.7	43.3	23.6	4.0	3.6	6.9	2.9	2.2
	45 ～ 49 歳	100.0	57.9	42.1	25.2	3.0	1.9	8.6	2.6	1.1
	50 ～ 54 歳	100.0	56.4	43.6	30.7	2.3	1.2	6.2	1.9	1.2
	55 ～ 59 歳	100.0	51.0	48.6	31.6	3.6	0.8	8.7	1.2	2.4
	60 ～ 64 歳	100.0	27.0	73.0	45.4	6.5	1.6	8.1	8.1	3.8
	65 ～ 69 歳	100.0	21.7	78.3	51.3	14.8	3.5	4.3	2.6	2.6
70 ～ 74 歳	100.0	22.2	80.6	44.4	16.7	-	5.6	0.0	11.1	
75 歳 以上	100.0	29.4	70.6	41.2	11.8	5.9	5.9	-	11.8	

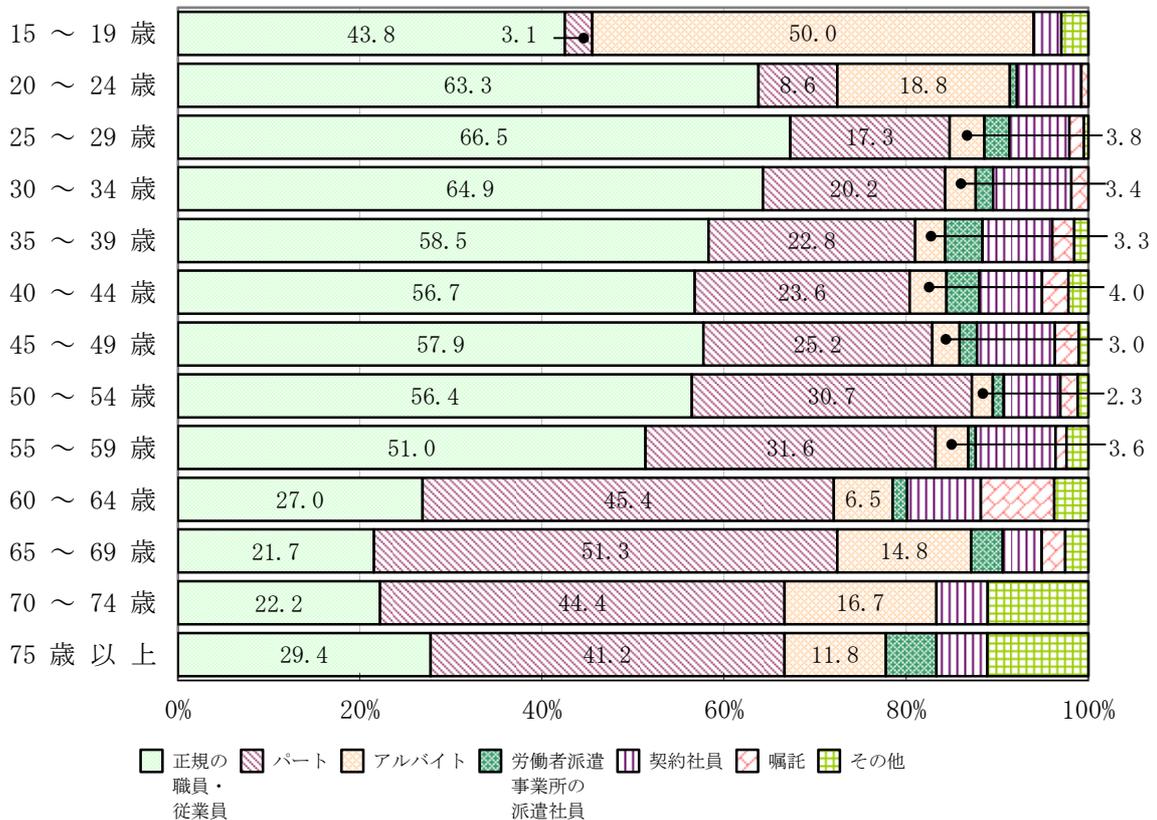
※ 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図4 男女、年齢階級、雇用形態別 雇用者（役員を除く）の割合 -平成 29 年

(男)



(女)



(2) 産業・職業

- ① 「鉱業、採石業、砂利採取業」(100%)、建設業(84.0%)などで正規の職員・従業員の割合が高く、「宿泊業、飲食サービス業」、「漁業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで「パート」の割合が高い。

「雇用者(役員を除く)」を産業大分類、雇用形態別の割合で見ると、「正規の職員・従業員」の割合の高い産業は、「鉱業、採石業、砂利採取業」(100.0%)、「建設業」(84.0%)、「公務(他に分類されるものを除く)」(83.8%)などであった。

「パート」の割合の高い産業は、「宿泊業、飲食サービス業」(37.1%)、「漁業」(33.3%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(28.8%)などであった。「アルバイト」の割合の高い産業は、「宿泊業、飲食サービス業」(19.8%)、「農業、林業」(17.1%)などであった。(表11)

表11 男女、産業大分類、主な雇用形態別 雇用者(役員を除く)数及び割合

—平成29年

(単位:千人、%)

産業	主な雇用形態 ¹⁾	総数				男				女			
		雇用者 (役員を 除く)	うち			雇用者 (役員を 除く)	うち			雇用者 (役員を 除く)	うち		
			正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト		正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト		正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト
実数	総数 ²⁾	458.8	308.3	67.9	25.3	238.4	191.5	8.2	12.0	220.4	116.8	59.7	13.3
	農業、林業	10.5	4.8	1.8	1.8	5.8	3.3	0.4	0.9	4.7	1.6	1.4	0.9
	漁業	0.3	0.2	0.1	-	0.2	0.2	-	-	0.1	-	0.1	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.3	-	-	0.2	0.2	-	-	0.0	0.0	-	-
	建設業	32.4	27.2	0.9	1.5	27.9	23.9	0.3	1.2	4.5	3.3	0.6	0.3
	製造業	102.9	79.1	9.3	1.7	62.5	53.9	1.4	0.9	40.4	25.2	7.9	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.1	2.4	0.1	0.1	2.2	2.0	-	0.1	0.8	0.4	0.1	-
	情報通信業	4.9	3.8	0.4	0.2	3.2	2.9	-	0.1	1.7	0.9	0.4	0.1
	運輸業、郵便業	18.0	13.2	1.5	1.0	15.3	12.1	0.7	0.7	2.7	1.1	0.9	0.4
	卸売業、小売業	69.8	38.7	17.4	7.9	33.3	24.6	2.0	3.5	36.6	14.1	15.4	4.5
	金融業、保険業	11.2	8.7	1.0	-	4.3	3.9	-	-	6.9	4.8	1.0	-
	不動産業、物品賃貸業	4.3	2.3	1.1	0.5	1.9	1.5	0.1	0.1	2.5	0.9	1.0	0.4
	学術研究、専門・技術サービス業	8.1	6.3	0.5	0.4	4.8	3.9	-	0.3	3.3	2.3	0.5	0.1
	宿泊業、飲食サービス業	23.2	8.4	8.6	4.6	7.4	4.8	0.6	1.4	15.8	3.7	8.0	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	13.2	6.2	3.8	1.5	4.6	3.1	0.1	0.8	8.5	3.1	3.7	0.8
	教育、学習支援業	23.0	16.8	2.3	1.0	11.4	9.4	0.5	0.5	11.5	7.4	1.8	0.5
	医療、福祉	69.8	46.7	11.8	1.2	13.9	10.9	0.9	0.4	55.9	35.8	10.9	0.7
	複合サービス事業	7.3	4.7	0.4	0.2	4.6	3.4	0.1	0.1	2.7	1.4	0.3	0.1
	サービス業(他に分類されないもの)	23.1	13.8	3.8	0.7	14.2	9.8	0.8	0.4	8.9	3.9	3.0	0.3
	公務(他に分類されるものを除く)	22.9	19.2	1.0	0.1	15.6	14.6	0.2	0.1	7.2	4.6	0.8	-
分類不能の産業	10.6	5.3	2.2	0.9	5.0	3.0	0.3	0.5	5.7	2.3	2.0	0.3	
割合	総数 ²⁾	100.0	67.2	14.8	5.5	100.0	80.3	3.4	5.0	100.0	53.0	27.1	6.0
	農業、林業	100.0	45.7	17.1	17.1	100.0	56.9	6.9	15.5	100.0	34.0	29.8	19.1
	漁業	100.0	66.7	33.3	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
	建設業	100.0	84.0	2.8	4.6	100.0	85.7	1.1	4.3	100.0	73.3	13.3	6.7
	製造業	100.0	76.9	9.0	1.7	100.0	86.2	2.2	1.4	100.0	62.4	19.6	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	77.4	3.2	3.2	100.0	90.9	-	4.5	100.0	50.0	12.5	-
	情報通信業	100.0	77.6	8.2	4.1	100.0	90.6	-	3.1	100.0	52.9	23.5	5.9
	運輸業、郵便業	100.0	73.3	8.3	5.6	100.0	79.1	4.6	4.6	100.0	40.7	33.3	14.8
	卸売業、小売業	100.0	55.4	24.9	11.3	100.0	73.9	6.0	10.5	100.0	38.5	42.1	12.3
	金融業、保険業	100.0	77.7	8.9	-	100.0	90.7	-	-	100.0	69.6	14.5	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	53.5	25.6	11.6	100.0	78.9	5.3	5.3	100.0	36.0	40.0	16.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	77.8	6.2	4.9	100.0	81.3	-	6.3	100.0	69.7	15.2	3.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	36.2	37.1	19.8	100.0	64.9	8.1	18.9	100.0	23.4	50.6	20.3
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	47.0	28.8	11.4	100.0	67.4	2.2	17.4	100.0	36.5	43.5	9.4
	教育、学習支援業	100.0	73.0	10.0	4.3	100.0	82.5	4.4	4.4	100.0	64.3	15.7	4.3
	医療、福祉	100.0	66.9	16.9	1.7	100.0	78.4	6.5	2.9	100.0	64.0	19.5	1.3
	複合サービス事業	100.0	64.4	5.5	2.7	100.0	73.9	2.2	2.2	100.0	51.9	11.1	3.7
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	59.7	16.5	3.0	100.0	69.0	5.6	2.8	100.0	43.8	33.7	3.4
	公務(他に分類されるものを除く)	100.0	83.8	4.4	0.4	100.0	93.6	1.3	0.6	100.0	63.9	11.1	-
分類不能の産業	100.0	50.0	20.8	8.5	100.0	60.0	6.0	10.0	100.0	40.4	35.1	5.3	

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。
2) 総数に「分類不能の産業」を含む。

- ② 「管理的職業従事者」、「建設・採掘従事者」で「正規の職員・従業員」の割合が高く、「運搬・清掃・包装等従事者」、「サービス職業従事者」で「パート」の割合が高い。

「雇用者(役員を除く)」を職業大分類、雇用形態別の割合で見ると、「正規の職員・従業員」の割合の高い職業は、「管理的職業従事者」(90.9%)、「建設・採掘従事者」(85.4%)などであった。

「パート」の割合の高い職業は、「運搬・清掃・包装等従事者」(30.1%)、「サービス職業従事者」(28.5%)などであった。「アルバイト」の割合の高い職業は、「農林漁業従事者」(17.0%)、「運搬・清掃・包装等従事者」(12.2%)などであった。(表12)

表 12 男女、職業大分類、主な雇用形態別 雇用者（役員を除く）数及び割合

－平成 29 年

(単位：千人、%)

職業	雇用形態 ¹⁾	総 数				男				女			
		雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト
実 数	総 数 ²⁾	458.8	308.3	67.9	25.3	238.4	191.5	8.2	12.0	220.4	116.8	59.7	13.3
	管理的職業従事者	3.3	3.0	-	-	3.0	2.7	-	-	0.3	0.3	-	-
	専門的・技術的職業従事者	64.3	52.1	4.8	1.2	27.0	24.3	0.2	0.6	37.2	27.8	4.6	0.6
	事務従事者	88.4	64.7	9.9	2.0	33.0	28.9	0.3	0.7	55.3	35.7	9.6	1.4
	販売従事者	50.9	29.8	11.2	5.6	25.8	20.7	0.7	1.9	25.1	9.1	10.5	3.7
	サービス職業従事者	59.6	29.0	17.0	5.7	14.8	10.6	0.9	1.9	44.8	18.5	16.1	3.8
	保安職業従事者	9.1	7.5	0.4	0.2	8.6	7.1	0.4	0.2	0.4	0.4	-	-
	農林漁業従事者	8.8	4.0	1.4	1.5	5.5	3.1	0.2	0.8	3.4	0.9	1.1	0.7
	生産工程従事者	94.5	68.8	10.6	2.6	60.8	50.9	1.9	1.3	33.7	17.9	8.8	1.3
	輸送・機械運転従事者	18.2	13.8	0.9	1.1	17.7	13.6	0.8	0.9	0.5	0.2	0.0	0.2
	建設・採掘従事者	20.6	17.6	0.4	0.9	20.2	17.3	0.3	0.8	0.4	0.3	0.1	0.1
	運搬・清掃・包装等従事者	31.2	12.6	9.4	3.8	17.1	9.3	2.3	2.3	14.1	3.4	7.2	1.5
	分類不能の職業	10.0	5.3	2.1	0.8	4.8	2.9	0.3	0.5	5.2	2.4	1.8	0.2
	割 合	総 数 ²⁾	100.0	67.2	14.8	5.5	100.0	80.3	3.4	5.0	100.0	53.0	27.1
管理的職業従事者		100.0	90.9	-	-	100.0	90.0	-	-	100.0	100.0	-	-
専門的・技術的職業従事者		100.0	81.0	7.5	1.9	100.0	90.0	0.7	2.2	100.0	74.7	12.4	1.6
事務従事者		100.0	73.2	11.2	2.3	100.0	87.6	0.9	2.1	100.0	64.6	17.4	2.5
販売従事者		100.0	58.5	22.0	11.0	100.0	80.2	2.7	7.4	100.0	36.3	41.8	14.7
サービス職業従事者		100.0	48.7	28.5	9.6	100.0	71.6	6.1	12.8	100.0	41.3	35.9	8.5
保安職業従事者		100.0	82.4	4.4	2.2	100.0	82.6	4.7	2.3	100.0	100.0	-	-
農林漁業従事者		100.0	45.5	15.9	17.0	100.0	56.4	3.6	14.5	100.0	26.5	32.4	20.6
生産工程従事者		100.0	72.8	11.2	2.8	100.0	83.7	3.1	2.1	100.0	53.1	26.1	3.9
輸送・機械運転従事者		100.0	75.8	4.9	6.0	100.0	76.8	4.5	5.1	100.0	40.0	0.0	40.0
建設・採掘従事者		100.0	85.4	1.9	4.4	100.0	85.6	1.5	4.0	100.0	75.0	25.0	25.0
運搬・清掃・包装等従事者		100.0	40.4	30.1	12.2	100.0	54.4	13.5	13.5	100.0	24.1	51.1	10.6
分類不能の職業		100.0	53.0	21.0	8.0	100.0	60.4	6.3	10.4	100.0	46.2	34.6	3.8

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。
2) 総数に「分類不能の職業」を含む。

(3) 年間就業日数・週間就業時間

① 雇用者（役員を除く）の半数近くが「250日以上」就業者。

「雇用者（役員を除く）」を年間就業日数別にみると、「150日未満」が43.7千人（「雇用者（役員を除く）」に占める割合8.9%）、「150～199日」が29.9千人（同6.1%）、「200～249日」が181.2千人（同37.1%）、「250日以上」が228.6千人（同46.7%）であった。

平成24年と比べると、「250日以上」が5.7ポイント低下した一方、「200～249日」が4.2ポイント、「150日未満」が0.7ポイント、「150～199日」が0.2ポイント上昇した。

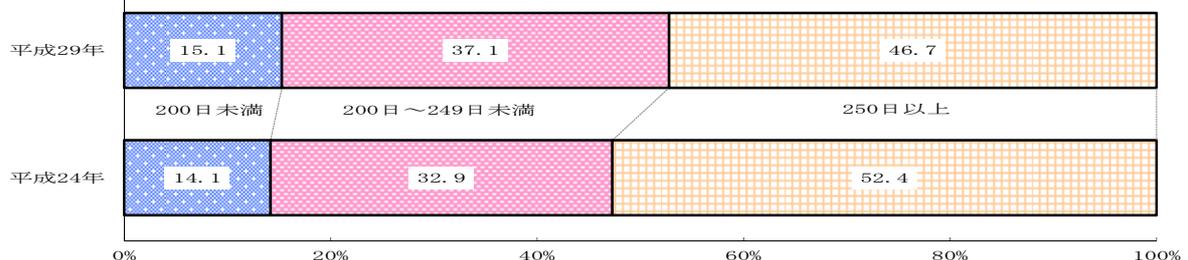
(表13、図5)

表 13 男女、年間就業日数別 雇用者（役員を除く）数及び割合 ー平成 24 年、29 年

(単位：千人、%、ポイント)

男女	年間就業日数	総数	200日未満就業者				200日以上就業者		
			総数	150日未満	150～199日	総数	200～249日	250日以上	
									男女
実 数	平成29年	総数	489.0	73.6	43.7	29.9	409.9	181.2	228.6
		男	261.5	30.5	19.5	11.1	228.6	90.0	138.6
	女	227.5	43.1	24.2	18.8	181.2	91.2	90.0	
	平成24年	総数	490.0	68.9	40.0	28.8	418.2	161.3	256.9
男		259.9	29.0	17.2	11.8	229.4	82.6	146.8	
女	230.1	39.8	22.7	17.1	188.7	78.8	110.0		
割 合	平成29年	総数	100.0	15.1	8.9	6.1	83.8	37.1	46.7
		男	100.0	11.7	7.5	4.2	87.4	34.4	53.0
	女	100.0	18.9	10.6	8.3	79.6	40.1	39.6	
	平成24年	総数	100.0	14.1	8.2	5.9	85.3	32.9	52.4
男		100.0	11.2	6.6	4.5	88.3	31.8	56.5	
女	100.0	17.3	9.9	7.4	82.0	34.2	47.8		
増 減	実数	総数	△ 1.0	4.7	3.7	1.1	△ 8.3	19.9	△ 28.3
		男	1.6	1.5	2.3	△ 0.7	△ 0.8	7.4	△ 8.2
	女	△ 2.6	3.3	1.5	1.7	△ 7.5	12.4	△ 20.0	
	割合	総数	-	1.0	0.7	0.2	△ 1.5	4.2	△ 5.7
男		-	0.5	0.9	△ 0.3	△ 0.9	2.6	△ 3.5	
女	-	1.6	0.7	0.9	△ 2.4	5.9	△ 8.2		

図 5 年間就業日数別 雇用者（役員を除く）の割合 ー平成 24 年、29 年



② 週間就業時間は、49 時間以上の階級の割合が低下。

年間就業日数が年間 200 日以上の「雇用者（役員を除く）」を週間就業時間階級別の割合で見ると、「35～42 時間」が 36.2%と最も高く、次いで「49～59 時間」が 14.8%であった。

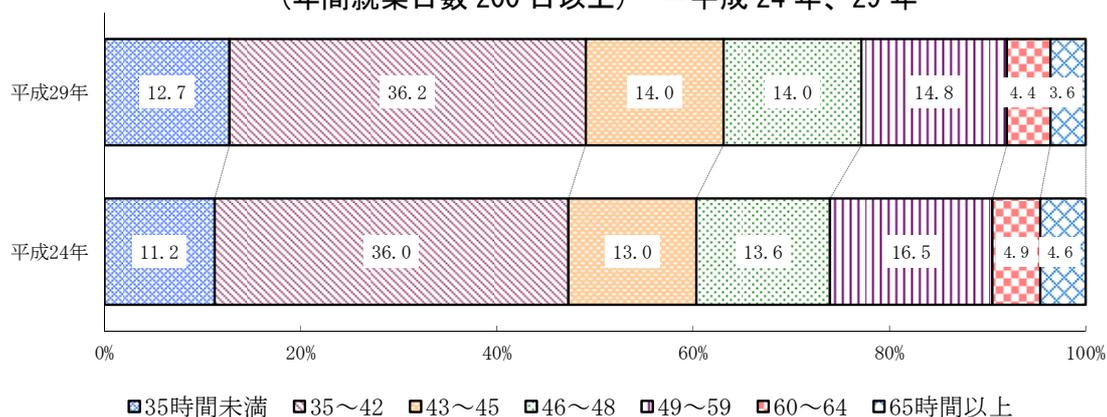
平成 24 年と比べると、49 時間以上の階級の割合が低下した。 (表 14、図 6)

表 14 男女、週間就業時間階級別 雇用者（役員を除く）数及び割合
(年間就業日数 200 日以上) - 平成 24 年、29 年

(単位：千人、%、ポイント)

男女 週間就業時間	実数		割合		増減	
	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	実数	割合
総数	409.9	418.2	100.0	100.0	△ 8.3	-
35 時間未満	52.1	46.7	12.7	11.2	5.4	1.5
35 ～ 42 時間	148.3	150.5	36.2	36.0	△ 2.2	0.2
43 ～ 45 時間	57.2	54.5	14.0	13.0	2.7	1.0
46 ～ 48 時間	57.5	56.9	14.0	13.6	0.6	0.4
49 ～ 59 時間	60.8	68.9	14.8	16.5	△ 8.1	△ 1.7
60 ～ 64 時間	17.9	20.5	4.4	4.9	△ 2.6	△ 0.5
65時間以上	14.8	19.3	3.6	4.6	△ 4.5	△ 1.0
男	228.6	229.4	100.0	100.0	△ 0.8	-
35 時間未満	14.7	11.0	6.4	4.8	3.7	1.6
35 ～ 42 時間	72.9	74.4	31.9	32.4	△ 1.5	△ 0.5
43 ～ 45 時間	33.5	31.4	14.7	13.7	2.1	1.0
46 ～ 48 時間	38.1	35.9	16.7	15.6	2.2	1.1
49 ～ 59 時間	42.8	46.2	18.7	20.1	△ 3.4	△ 1.4
60 ～ 64 時間	14.2	14.8	6.2	6.5	△ 0.6	△ 0.3
65時間以上	11.8	15.2	5.2	6.6	△ 3.4	△ 1.4
女	181.2	188.7	100.0	100.0	△ 7.5	-
35 時間未満	37.3	35.7	20.6	18.9	1.6	1.7
35 ～ 42 時間	75.4	76.1	41.6	40.3	△ 0.7	1.3
43 ～ 45 時間	23.8	23.1	13.1	12.2	0.7	0.9
46 ～ 48 時間	19.5	21.0	10.8	11.1	△ 1.5	△ 0.3
49 ～ 59 時間	18.0	22.7	9.9	12.0	△ 4.7	△ 2.1
60 ～ 64 時間	3.7	5.7	2.0	3.0	△ 2.0	△ 1.0
65時間以上	3.0	4.1	1.7	2.2	△ 1.1	△ 0.5

図 6 週間就業時間階級別 雇用者（役員を除く）の割合
(年間就業日数 200 日以上) - 平成 24 年、29 年



(4) 所得（主な仕事からの年間収入）

① 199万円未満の各所得階級の割合が低下。400万円以上の各所得階級の割合が上昇。

雇用者を所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合で見ると、「200～299万円」が24.9%と最も高く、次いで「100～199万円」が24.0%であった。

平成24年と比べると、「400～499万円」が1.1ポイント上昇、「500～599万円」が1.0ポイント上昇した一方、「100～199万円」が2.8ポイント低下、「100万円未満」が1.3ポイント低下した。

男女別では、男性は「200～299万円」が25.7%と最も高く、女性は「100～199万円」が35.7%と最も高い。

(表15)

表15 男女、所得階級別 雇用者数及び割合 —平成24年、29年

(単位：千人、%、ポイント)

所得		男女	実数			割合		
			総数	男	女	総数	男	女
平成29年	総数※		489.0	261.5	227.5	100.0	100.0	100.0
	100万円未満		57.1	15.1	42.0	11.7	5.8	18.5
	100～199万円		117.3	36.0	81.2	24.0	13.8	35.7
	200～299万円		122.0	67.1	54.9	24.9	25.7	24.1
	300～399万円		68.5	47.7	20.8	14.0	18.2	9.1
	400～499万円		44.8	32.6	12.2	9.2	12.5	5.4
	500～599万円		28.4	22.4	6.0	5.8	8.6	2.6
	600～699万円		18.9	14.5	4.4	3.9	5.5	1.9
	700～999万円		19.8	17.4	2.3	4.0	6.7	1.0
	1000～1499万円		5.0	4.3	0.7	1.0	1.6	0.3
	1500万円以上		1.5	1.4	0.1	0.3	0.5	0.0
平成24年	総数※		490.0	259.9	230.1	100.0	100.0	100.0
	100万円未満		63.9	17.0	46.9	13.0	6.5	20.4
	100～199万円		131.4	40.8	90.6	26.8	15.7	39.4
	200～299万円		120.8	71.5	49.3	24.7	27.5	21.4
	300～399万円		69.1	49.0	20.1	14.1	18.9	8.7
	400～499万円		39.9	30.5	9.4	8.1	11.7	4.1
	500～599万円		23.3	17.5	5.7	4.8	6.7	2.5
	600～699万円		16.0	11.5	4.4	3.3	4.4	1.9
	700～999万円		18.0	16.1	1.9	3.7	6.2	0.8
	1000～1499万円		3.2	2.9	0.3	0.7	1.1	0.1
	1500万円以上		1.6	1.4	0.2	0.3	0.5	0.1
増減	総数※		△ 1.0	1.6	△ 2.6	-	-	-
	100万円未満		△ 6.8	△ 1.9	△ 4.9	△ 1.3	△ 0.7	△ 1.9
	100～199万円		△ 14.1	△ 4.8	△ 9.4	△ 2.8	△ 1.9	△ 3.7
	200～299万円		1.2	△ 4.4	5.6	0.2	△ 1.8	2.7
	300～399万円		△ 0.6	△ 1.3	0.7	△ 0.1	△ 0.7	0.4
	400～499万円		4.9	2.1	2.8	1.1	0.8	1.3
	500～599万円		5.1	4.9	0.3	1.0	1.9	0.1
	600～699万円		2.9	3.0	0.0	0.6	1.1	-
	700～999万円		1.8	1.3	0.4	0.3	0.5	0.2
	1000～1499万円		1.8	1.4	0.4	0.3	0.5	0.2
	1500万円以上		△ 0.1	0.0	△ 0.1	0.0	-	△ 0.1

※ 役員を含む。

② 女性の「パート」及び「アルバイト」の約9割強が所得200万円未満。

主な雇用形態、所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では、男性は「200～299万円」が27.7%と最も高く、500万円未満では72.4%、700万円未満では89.8%であった。一方、女性も「200～299万円」が36.0%と最も高く、300万円未満では全体の63.0%、500万円未満では88.5%であった。

「パート」では、男性は「100～199万円」が57.3%と最も高く、200万円未満が全体の85.3%であった。女性も「100～199万円」が52.3%と最も高く、200万円未満が全体の92.7%であった。

「アルバイト」では、男性は「100万円未満」が59.2%と最も高く、200万円未満が全体の90.0%であった。女性も「100万円未満」が72.2%と最も高く、200万円未満が全体の98.5%であった。

(表16、図7)

表16 男女、主な雇用形態、所得階級別 雇用者（役員を除く）の割合 ー平成29年

(単位：%)

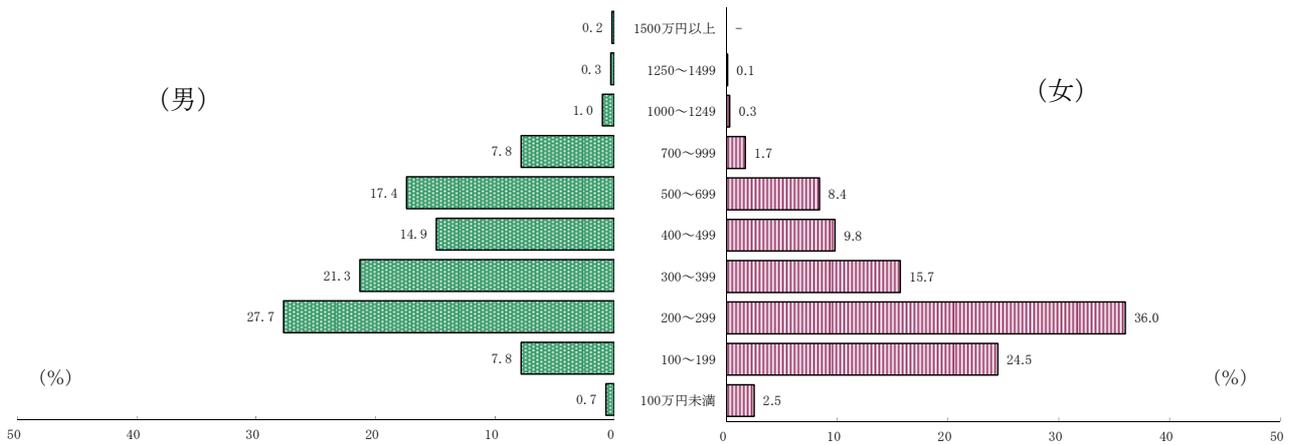
主な雇用形態※ 所得		男女		男		女	
		総数					
正規の職員・従業員	総数	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	1.4	(1.4)	0.7	(0.7)	2.5	(2.5)
	100～199万円	14.1	(15.5)	7.8	(8.5)	24.5	(27.0)
	200～299万円	30.8	(46.3)	27.7	(36.2)	36.0	(63.0)
	300～399万円	19.2	(65.5)	21.3	(57.5)	15.7	(78.7)
	400～499万円	13.0	(78.5)	14.9	(72.4)	9.8	(88.5)
	500～599万円	8.4	(86.9)	10.6	(83.0)	4.9	(93.4)
	600～699万円	5.5	(92.4)	6.8	(89.8)	3.5	(96.9)
	700～999万円	5.5	(97.9)	7.8	(97.6)	1.7	(98.6)
	1000～1499万円	0.9	(98.8)	1.3	(98.9)	0.3	(98.9)
1500万円以上	0.1	(98.9)	0.2	(99.1)	-	(98.9)	
パート	総数	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	39.0	(39.0)	28.0	(28.0)	40.4	(40.4)
	100～199万円	52.9	(91.9)	57.3	(85.3)	52.3	(92.7)
	200～299万円	5.7	(97.6)	11.0	(96.3)	5.4	(98.1)
	300～399万円	0.6	(98.2)	1.2	(97.5)	0.5	(98.6)
	400～499万円	0.3	(98.5)	-	(97.5)	0.3	(98.9)
500万円以上	0.1	(98.6)	-	(97.5)	0.2	(99.1)	
アルバイト	総数	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	66.0	(66.0)	59.2	(59.2)	72.2	(72.2)
	100～199万円	28.5	(94.5)	30.8	(90.0)	26.3	(98.5)
	200～299万円	3.6	(98.1)	7.5	(97.5)	0.0	(98.5)
	300～399万円	0.4	(98.5)	0.8	(98.3)	0.8	(99.3)
	400～499万円	0.0	(98.5)	0.0	(98.3)	-	(99.3)
500万円以上	-	(98.5)	-	(98.3)	-	(99.3)	

注) ()内は累積割合。

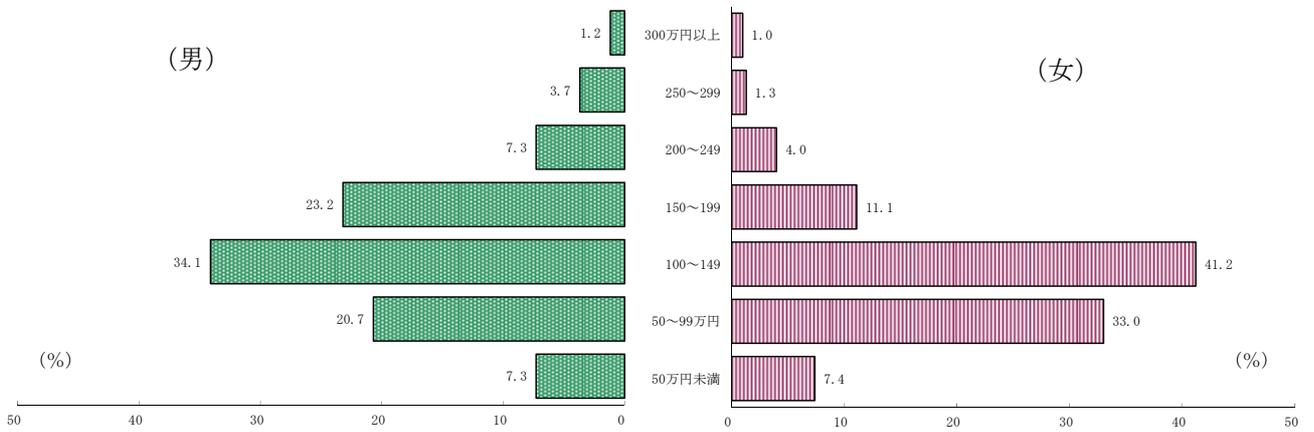
※ 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図7 男女、主な雇用形態※、所得階級別 雇用者（役員を除く）の割合 —平成29年

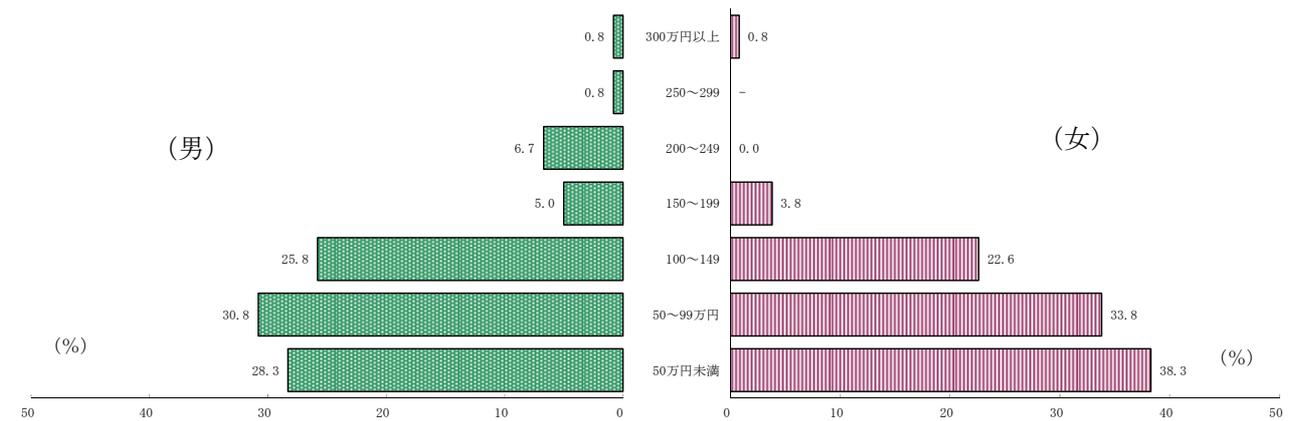
— 正規の職員・従業員 —



— パート —



— アルバイト —



注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

4 就業異動

(1) 過去5年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者

① 転職就業者及び離職非就業者は共に減少。

過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口をみると、平成29年は153.4千人で、平成24年に比べ18.0千人(10.5%)減少した。このうち、転職して就業した者(以下「転職就業者」という。)と、前職を辞めた後、就業していない者(以下「離職非就業者」という。)をみると、転職就業者は93.4千人で、24年と比べ1.8千人(1.9%)減少し、離職非就業者は60.0千人で、24年と比べ16.2千人(21.3%)減少した。

男女別に推移をみると、男性は、転職就業者は平成24年、29年共に減少したが、離職非就業者は24年には増加、29年は減少した。一方、女性は、転職就業者は平成24年には減少し、29年は増加、離職非就業者は、24年、29年共に減少した。(表17・18・19)

表17 男女別 過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口及び割合の推移
—平成19年～29年

(単位：千人、%)

		実数			増減		増減率	
		平成29年	平成24年	平成19年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年
① 過去5年間に 前職を辞めた者	総数	153.4	171.4	190.0	△18.0	△18.6	△10.5	△9.8
	男	70.4	81.0	87.1	△10.6	△6.1	△13.1	△7.0
	女	83.0	90.4	102.9	△7.4	△12.5	△8.2	△12.1

表18 男女別 過去5年間の転職就業者数及び割合の推移 —平成19年～29年

(単位：千人、%、ポイント)

			実数			増減		増減率	
			平成29年	平成24年	平成19年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年
有業者	実数	総数	579.5	583.8	616.6	△4.3	△32.8	△0.7	△5.3
		男	317.9	320.6	343.7	△2.7	△23.1	△0.8	△6.7
		女	261.6	263.2	272.8	△1.6	△9.6	△0.6	△3.5
② 転職 就業者	実数	総数	93.4	95.2	113.5	△1.8	△18.3	△1.9	△16.1
		男	43.4	46.7	56.2	△3.3	△9.5	△7.1	△16.9
		女	50.0	48.5	57.3	1.5	△8.8	3.1	△15.4
	有業者に 占める 割合	総数	16.1	16.3	18.4	△0.2	△2.1		
		男	13.7	14.6	16.4	△0.9	△1.8		
		女	19.1	18.4	21.0	0.7	△2.6		

表19 男女別 過去5年間の離職非就業者数及び割合の推移 —平成19年～29年

(単位：千人、%、ポイント)

			実数			増減		増減率	
			平成29年	平成24年	平成19年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年
無業者	実数	総数	390.6	420.9	422.6	△30.3	△1.7	△7.2	△0.4
		男	144.5	155.7	149.1	△11.2	6.6	△7.2	4.4
		女	246.1	265.1	273.5	△19.0	△8.4	△7.2	△3.1
離職 非就業者 (①-②)	実数	総数	60.0	76.2	76.5	△16.2	△0.3	△21.3	△0.4
		男	27.0	34.3	30.9	△7.3	3.4	△21.3	11.0
		女	33.0	41.9	45.6	△8.9	△3.7	△21.2	△8.1
	無業者に 占める 割合	総数	15.4	18.1	18.1	△2.7	0.0		
		男	18.7	22.0	20.7	△3.3	1.3		
		女	13.4	15.8	16.7	△2.4	△0.9		

② 転職就業者は男性が「65歳以上」、女性が「35～44歳」で最も多い。

過去5年間の転職就業者を男女、年齢階級別にみると、男性は「65歳以上」が20.2千人（男性転職就業者に占める割合28.7%）で最も多く、女性は「35～44歳」が18.0千人（女性転職就業者に占める割合21.7%）で最も多い。（図8、表20）

図8 男女、年齢階級別 過去5年間の転職就業者 ー平成29年

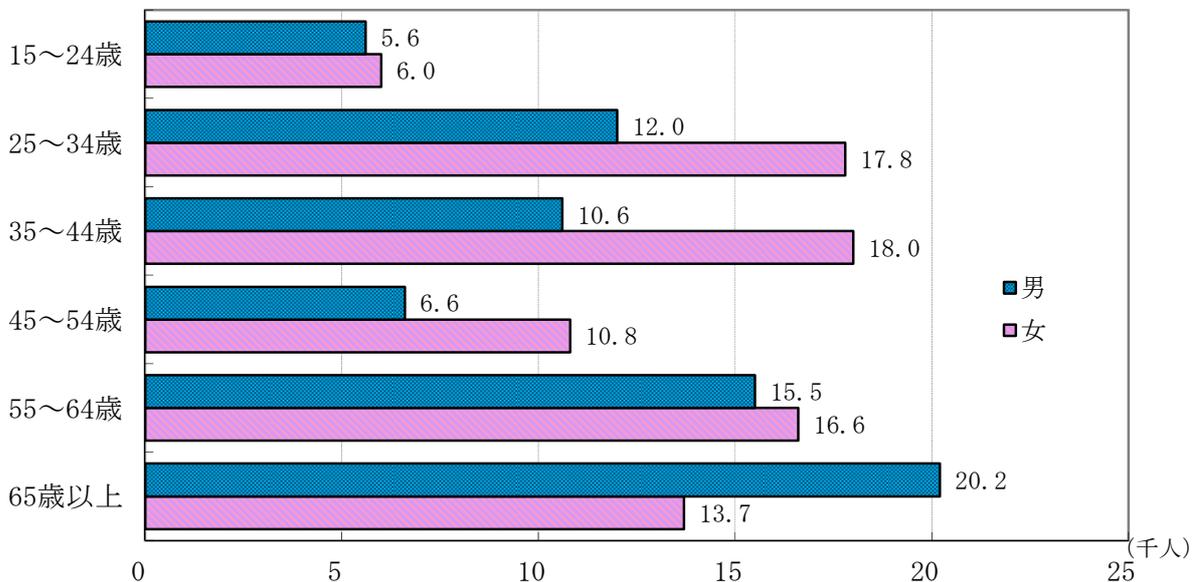


表20 男女、年齢階級別 過去5年間の転職就業者及び割合 ー平成29年

(単位：千人、%)

年齢	男女		割合	
	男	女	男	女
総数	70.4	83.0	100.0	100.0
15～24歳	5.6	6.0	8.0	7.2
25～34歳	12.0	17.8	17.0	21.4
35～44歳	10.6	18.0	15.1	21.7
45～54歳	6.6	10.8	9.4	13.0
55～64歳	15.5	16.6	22.0	20.0
65歳以上	20.2	13.7	28.7	16.5

③ 産業間異動は「医療、福祉」、「農業、林業」などで転入超過、「卸売業、小売業」、「製造業」などで転出超過。

過去5年間の転職就業者を主な産業別に、転入、転出の差をみると、「医療、福祉」（3.7千人増）、「農業、林業」（2.9千人増）などが増加（転入超過）した一方、「卸売業、小売業」（2.6千人減）、「製造業」（2.1千人減）などは減少（転出超過）した。

（図9、表21）

図9 主な産業別 過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 -平成29年

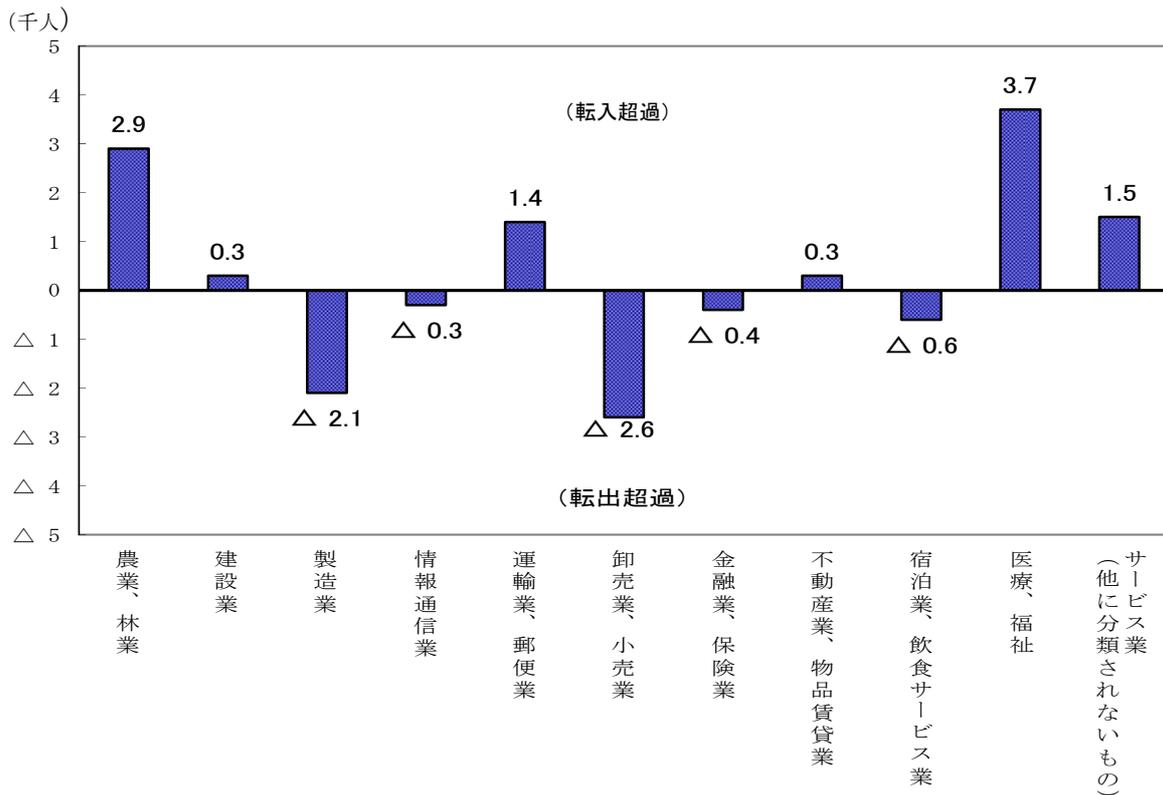


表21 主な産業別 過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 -平成29年

(単位：千人)

産業	転職就業者		差 (現職 - 前職)
	現職	前職	
農業、林業	4.2	1.3	2.9
建設業	6.0	5.7	0.3
製造業	16.8	18.9	△ 2.1
情報通信業	1.0	1.3	△ 0.3
運輸業、郵便業	4.9	3.5	1.4
卸売業、小売業	13.7	16.3	△ 2.6
金融業、保険業	2.4	2.8	△ 0.4
不動産業、物品賃貸業	1.1	0.8	0.3
宿泊業、飲食サービス業	5.6	6.2	△ 0.6
医療、福祉	14.8	11.1	3.7
サービス業 (他に分類されないもの)	6.8	5.3	1.5

5 世帯の就業状態

(1) 世帯主の就業状態・年齢階級

① 世帯主が有業の世帯の割合は約6割。

世帯（419.6千世帯）を世帯主の就業状態別にみると、世帯主が有業の世帯は255.7千世帯（60.9%）、世帯主が無業の世帯は162.9千世帯（38.8%）であった。

平成24年と比べると、世帯主が有業の世帯は8.9千世帯増加し、世帯主が無業の世帯は4.6千世帯増加した。（表22・23）

② 世帯主が無業の世帯では世帯主の年齢が60歳以上の世帯が約9割。

世帯を、世帯主の就業状態、世帯主の年齢階級別にみると、世帯主が無業の世帯は60歳以上の高齢者層が多く、世帯主が無業の世帯の全世帯に占める60歳以上の世帯は約91%を占める。

平成24年と比べると、世帯主が75歳以上の無業の世帯が11.8千世帯増加した。

（表22・23）

表22 世帯主の就業状態、年齢階級別 世帯数 —平成24年、29年（単位：千世帯）

年齢	世帯主の就業状態	平成29年			平成24年			増減		
		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態	
			有業者	無業者		有業者	無業者		有業者	無業者
総数		419.6	255.7	162.9	405.4	246.8	158.3	14.2	8.9	4.6
15～19歳		4.7	1.6	3.1	3.8	0.5	3.3	0.9	1.1	△0.2
20～24歳		10.4	6.4	3.9	11.0	7.3	3.8	△0.6	△0.9	0.1
25～29歳		10.7	10.0	0.7	12.2	11.4	0.8	△1.5	△1.4	△0.1
30～34歳		16.0	15.3	0.7	17.5	16.2	1.3	△1.5	△0.9	△0.6
35～39歳		20.4	19.9	0.4	20.7	19.6	1.1	△0.3	0.3	△0.7
40～44歳		27.7	26.8	0.9	22.4	21.2	1.2	5.3	5.6	△0.3
45～49歳		24.9	24.2	0.7	24.6	22.3	2.2	0.3	1.9	△1.5
50～54歳		27.2	26.0	1.2	30.3	28.4	1.9	△3.1	△2.4	△0.7
55～59歳		35.6	32.6	3.0	39.2	35.1	4.2	△3.6	△2.5	△1.2
60～64歳		42.6	33.8	8.8	53.2	39.3	13.9	△10.6	△5.5	△5.1
65～69歳		54.5	32.2	22.3	39.6	20.1	19.5	14.9	12.1	2.8
70～74歳		38.5	13.8	24.7	36.6	12.2	24.4	1.9	1.6	0.3
75歳以上		105.4	13.0	92.4	93.8	13.2	80.6	11.6	△0.2	11.8

表23 世帯主の就業状態、年齢階級別 世帯数の割合 —平成24年、29年（単位：%ポイント）

年齢	世帯主の就業状態	平成29年			平成24年			世帯主が有業の 世帯割合ポイント差 (平成29年－平成24年)
		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		
			有業者	無業者		有業者	無業者	
総数		100.0	60.9	38.8	100.0	60.9	39.0	0.0
15～19歳		100.0	34.0	66.0	100.0	13.2	86.8	20.8
20～24歳		100.0	61.5	37.5	100.0	66.4	34.5	△4.9
25～29歳		100.0	93.5	6.5	100.0	93.4	6.6	0.1
30～34歳		100.0	95.6	4.4	100.0	92.6	7.4	3.0
35～39歳		100.0	97.5	2.0	100.0	94.7	5.3	2.8
40～44歳		100.0	96.8	3.2	100.0	94.6	5.4	2.2
45～49歳		100.0	97.2	2.8	100.0	90.7	8.9	6.5
50～54歳		100.0	95.6	4.4	100.0	93.7	6.3	1.9
55～59歳		100.0	91.6	8.4	100.0	89.5	10.7	2.1
60～64歳		100.0	79.3	20.7	100.0	73.9	26.1	5.4
65～69歳		100.0	59.1	40.9	100.0	50.8	49.2	8.3
70～74歳		100.0	35.8	64.2	100.0	33.3	66.7	2.5
75歳以上		100.0	12.3	87.7	100.0	14.1	85.9	△1.8

(2) 世帯の年間収入

① 世帯主が無業の世帯では世帯収入 300 万円未満が約 56%。

世帯を、世帯主の就業状態、世帯収入階級別の割合で見ると、世帯主が有業の世帯では、「400～499 万円」が 12.4%と最も高く、次いで「300～399 万円」が 12.0%であった。

一方、世帯主が無業の世帯では、「100 万円未満」が 20.2%と最も高く、次いで「100～199 万円」が 19.3%であり、300 万円未満の世帯が 55.5%を占める。 (図 10、表 24)

図 10 世帯主の就業状態、世帯収入階級別 世帯数の割合 —平成 29 年

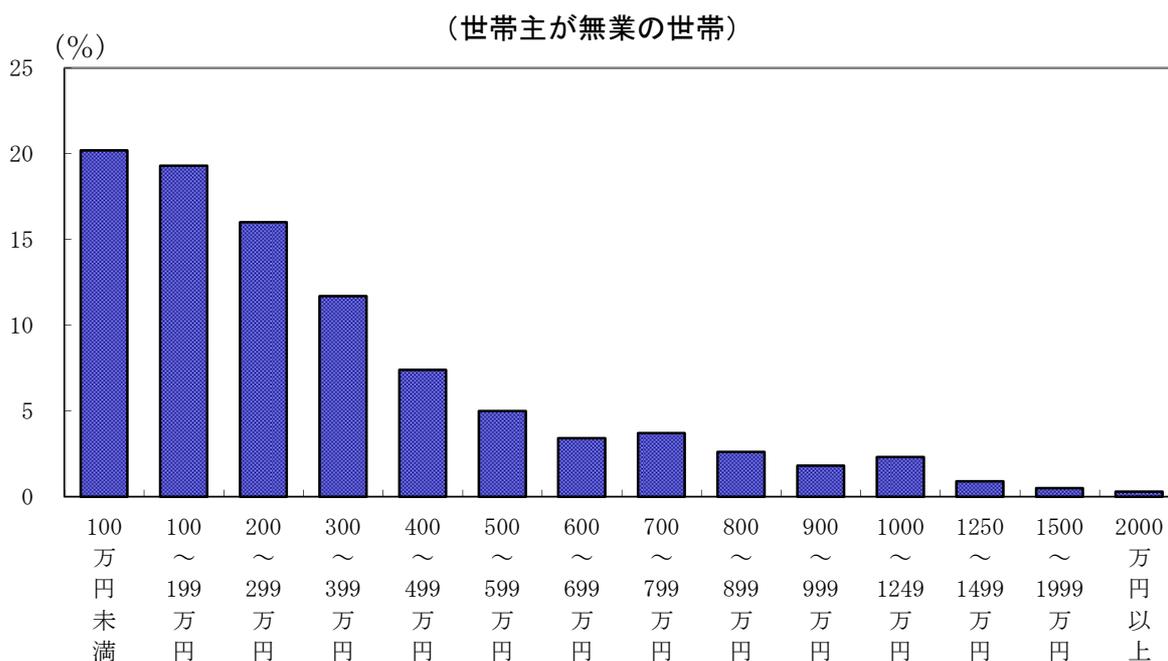
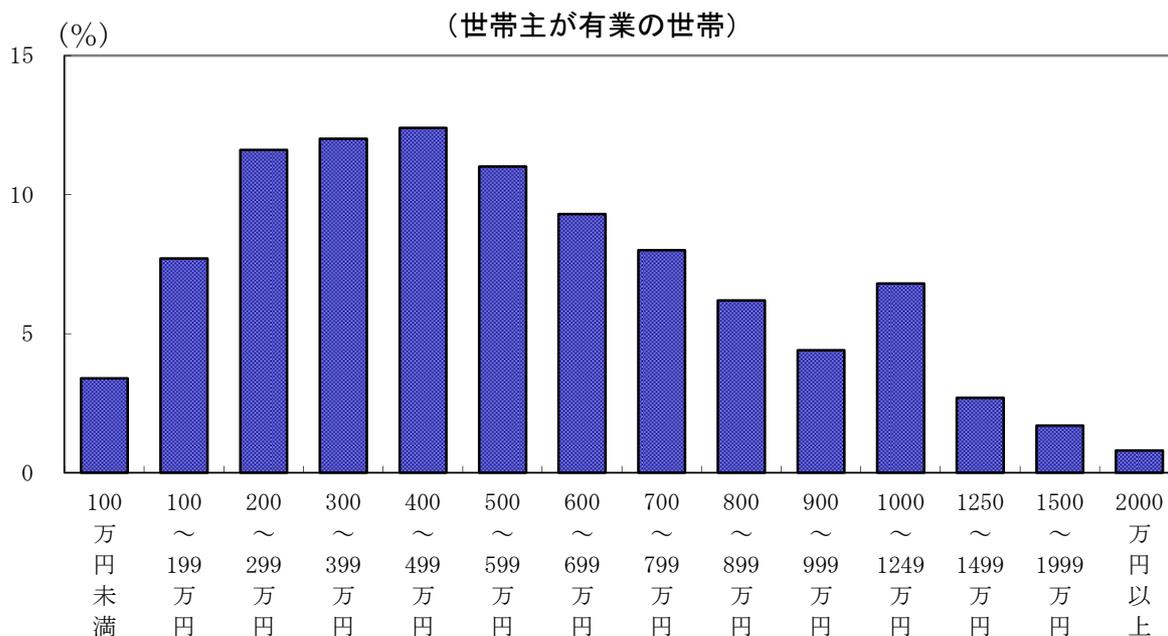


表 24 世帯主の就業状態、世帯収入階級別 世帯数及び割合 ー平成 29 年

(単位：千世帯、%)

世帯所得	世帯主の就業状態	実 数		割 合			
		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態	
			有業者	無業者		有業者	無業者
総数		419.6	255.7	162.9	100.0	100.0	100.0
100万円未満		41.7	8.8	32.9	9.9	3.4	20.2
100～199 万円		51.2	19.7	31.5	12.2	7.7	19.3
200～299 万円		55.6	29.6	26.0	13.3	11.6	16.0
300～399 万円		49.9	30.7	19.1	11.9	12.0	11.7
400～499 万円		43.9	31.7	12.1	10.5	12.4	7.4
500～599 万円		36.4	28.2	8.2	8.7	11.0	5.0
600～699 万円		29.4	23.7	5.6	7.0	9.3	3.4
700～799 万円		26.5	20.4	6.1	6.3	8.0	3.7
800～899 万円		20.2	15.9	4.3	4.8	6.2	2.6
900～999 万円		14.2	11.2	3.0	3.4	4.4	1.8
1000～1249 万円		21.1	17.3	3.8	5.0	6.8	2.3
1250～1499 万円		8.2	6.9	1.4	2.0	2.7	0.9
1500～1999 万円		5.2	4.4	0.8	1.2	1.7	0.5
2000万円以上		2.5	2.0	0.5	0.6	0.8	0.3

(3) 家族類型

① 夫婦共働き世帯の割合は約6割、5年前に比べ上昇。

世帯の家族類型のうち、「夫婦のみの世帯」(75.0千世帯)、「夫婦と親から成る世帯」(19.9千世帯)、「夫婦と子供から成る世帯」(84.0千世帯)、「夫婦、子供と親から成る世帯」(41.2千世帯)の合計は、220.2千世帯であった。

これらの世帯のうち、夫婦共に有業の世帯(以下「夫婦共働き世帯」という。)は127.4千世帯で、4類型合計に占める割合は57.9%であった。この割合は、福井県の60.0%に次いで全国第2位の高さである。

平成24年と比べると、夫婦共働き世帯は2.4千世帯減少したが、4類型合計に占める割合で0.5ポイント上昇した。(表25)

表 25 主な世帯の家族類型別 夫婦共働き世帯数及び割合 ー平成 24 年、29 年

(単位：千世帯、%、ポイント)

主な家族類型		総数	夫婦共働き世帯	
			実数	割合
平成 29 年	合 計	220.2	127.4	57.9
	夫婦のみの世帯	75.0	27.6	36.8
	夫婦と親から成る世帯	19.9	13.7	68.8
	夫婦と子供から成る世帯	84.0	51.9	61.8
	夫婦、子供と親から成る世帯	41.2	34.2	83.0
平成 24 年	合 計	226.0	129.8	57.4
	夫婦のみの世帯	69.1	23.9	34.6
	夫婦と親から成る世帯	20.7	14.5	70.0
	夫婦と子供から成る世帯	83.1	49.8	59.9
	夫婦、子供と親から成る世帯	53.0	41.6	78.5
増 減	合 計	△ 5.8	△ 2.4	0.5
	夫婦のみの世帯	5.9	3.7	2.2
	夫婦と親から成る世帯	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.2
	夫婦と子供から成る世帯	0.9	2.1	1.9
	夫婦、子供と親から成る世帯	△ 11.8	△ 7.4	4.5

6 非正規の職員・従業員

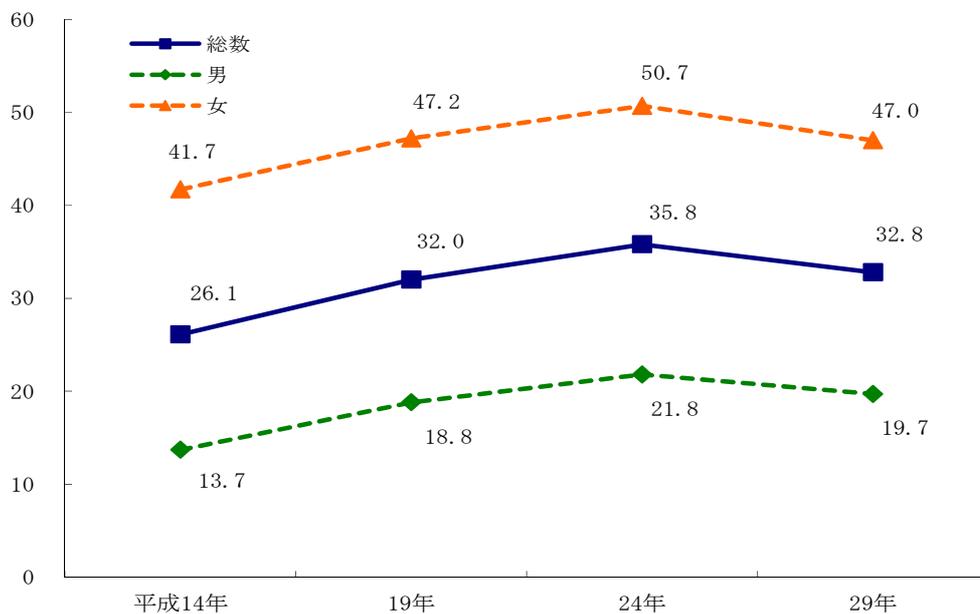
(1) 非正規の職員・従業員割合の推移

- ① 「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は男女共に下降に転じた。

「雇用者（役員を除く）」に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男性は平成14年の13.7%から上昇を続けて平成24年には、2割を超えたが、平成29年に下降に転じて19.7%になった。また、女性も41.7%から上昇を続けて平成24年には5割を超えたが、平成29年に下降に転じて47.0%になった。

(図11)

図11 男女別 雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移
—平成14年～29年



- ② すべての年齢区分において男女とも「非正規の職員・従業員」の割合は、5年前に比べて低下。

「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女、年齢階級別にみると、男女共に35歳以上で平成14年から上昇傾向にあったが、平成29年には下降に転じた。

「35歳未満」では、男性が17.2%と平成24年と比べ3.2ポイント低下した。女性は36.2%で平成24年と比べ5.4ポイント低下した。

「35～54歳」では、男性が8.8%と平成24年と比べ3.9ポイント低下した。女性は42.6%で平成24年と比べ5.7ポイント低下した。

「55歳以上」では、男性が40.1%と平成24年と比べ0.5ポイント低下した。女性は64.2%で平成24年と比べ2.3ポイント低下した。

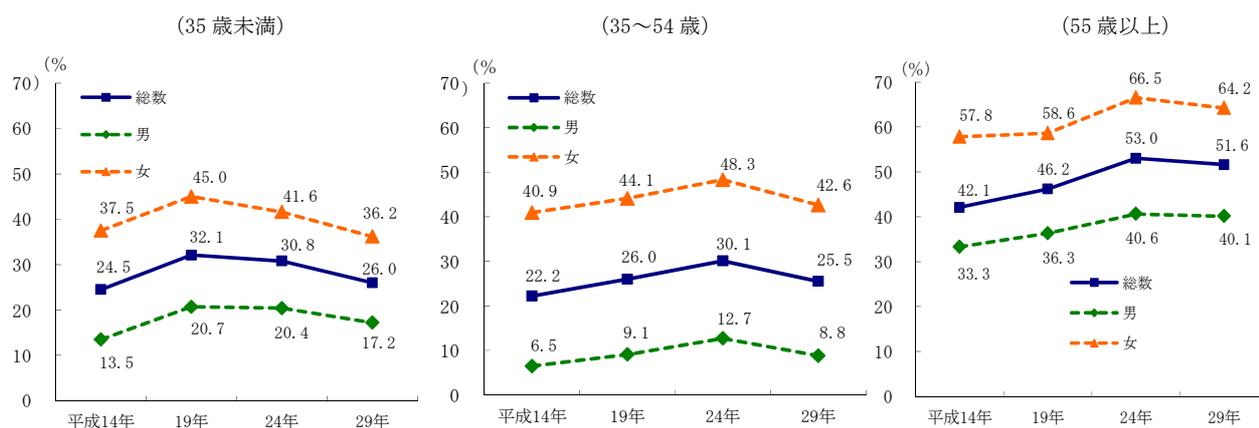
(表26、図12)

表 26 男女、年齢階級別 雇用者（役員を除く）数、非正規の職員・従業員数及び割合の推移 ー平成 14 年～29 年

(単位：千人、%)

男女 年齢	平成14年		平成19年		平成24年		平成29年			
	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規の 職員・従業員	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規の 職員・従業員	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規の 職員・従業員	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規の 職員・従業員		
実 数	総 数	総 数	463.8	121.1	469.2	150.3	458.3	164.1	458.8	150.5
		35歳未満	164.3	40.3	154.7	49.6	131.7	40.5	119.3	31.0
		35～54歳	227.7	50.5	220.1	57.2	215.5	64.8	212.9	54.2
		55歳以上	71.7	30.2	94.4	43.6	111.0	58.8	126.4	65.2
	男	総 数	257.1	35.1	249.0	46.7	236.2	51.6	238.4	46.9
		35歳未満	87.6	11.8	82.5	17.1	67.5	13.8	63.9	11.0
		35～54歳	123.2	8.0	114.0	10.4	110.2	14.0	108.6	9.6
		55歳以上	46.2	15.4	52.6	19.1	58.6	23.8	65.9	26.4
	女	総 数	206.6	86.2	220.2	103.9	222.0	112.6	220.4	103.6
		35歳未満	76.6	28.7	72.2	32.5	64.2	26.7	55.3	20.0
		35～54歳	104.5	42.7	106.0	46.7	105.3	50.9	104.4	44.5
		55歳以上	25.6	14.8	41.8	24.5	52.5	34.9	60.6	38.9
割 合	総 数	総 数	100.0	26.1	100.0	32.0	100.0	35.8	100.0	32.8
		35歳未満	100.0	24.5	100.0	32.1	100.0	30.8	100.0	26.0
		35～54歳	100.0	22.2	100.0	26.0	100.0	30.1	100.0	25.5
		55歳以上	100.0	42.1	100.0	46.2	100.0	53.0	100.0	51.6
	男	総 数	100.0	13.7	100.0	18.8	100.0	21.8	100.0	19.7
		35歳未満	100.0	13.5	100.0	20.7	100.0	20.4	100.0	17.2
		35～54歳	100.0	6.5	100.0	9.1	100.0	12.7	100.0	8.8
		55歳以上	100.0	33.3	100.0	36.3	100.0	40.6	100.0	40.1
	女	総 数	100.0	41.7	100.0	47.2	100.0	50.7	100.0	47.0
		35歳未満	100.0	37.5	100.0	45.0	100.0	41.6	100.0	36.2
		35～54歳	100.0	40.9	100.0	44.1	100.0	48.3	100.0	42.6
		55歳以上	100.0	57.8	100.0	58.6	100.0	66.5	100.0	64.2

図 12 男女、年齢階級別 非正規の職員・従業員の割合の推移 ー平成 14 年～29 年



(2) 正規・非正規間の就業異動

① 過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動は、非正規の3割強が正規へ異動。

転職就業者のうち、過去5年間に「雇用者（役員を除く）」から「雇用者（役員を除く）」に転職した者（82.2千人）の雇用形態間での異動状況をみると、前職が「正規の職員・従業員」であった者（43.5千人）のうち、27.5千人（前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合63.4%）は「正規の職員・従業員」に異動し、15.9千人（同36.6%）は「非正規の職員・従業員」に異動した。

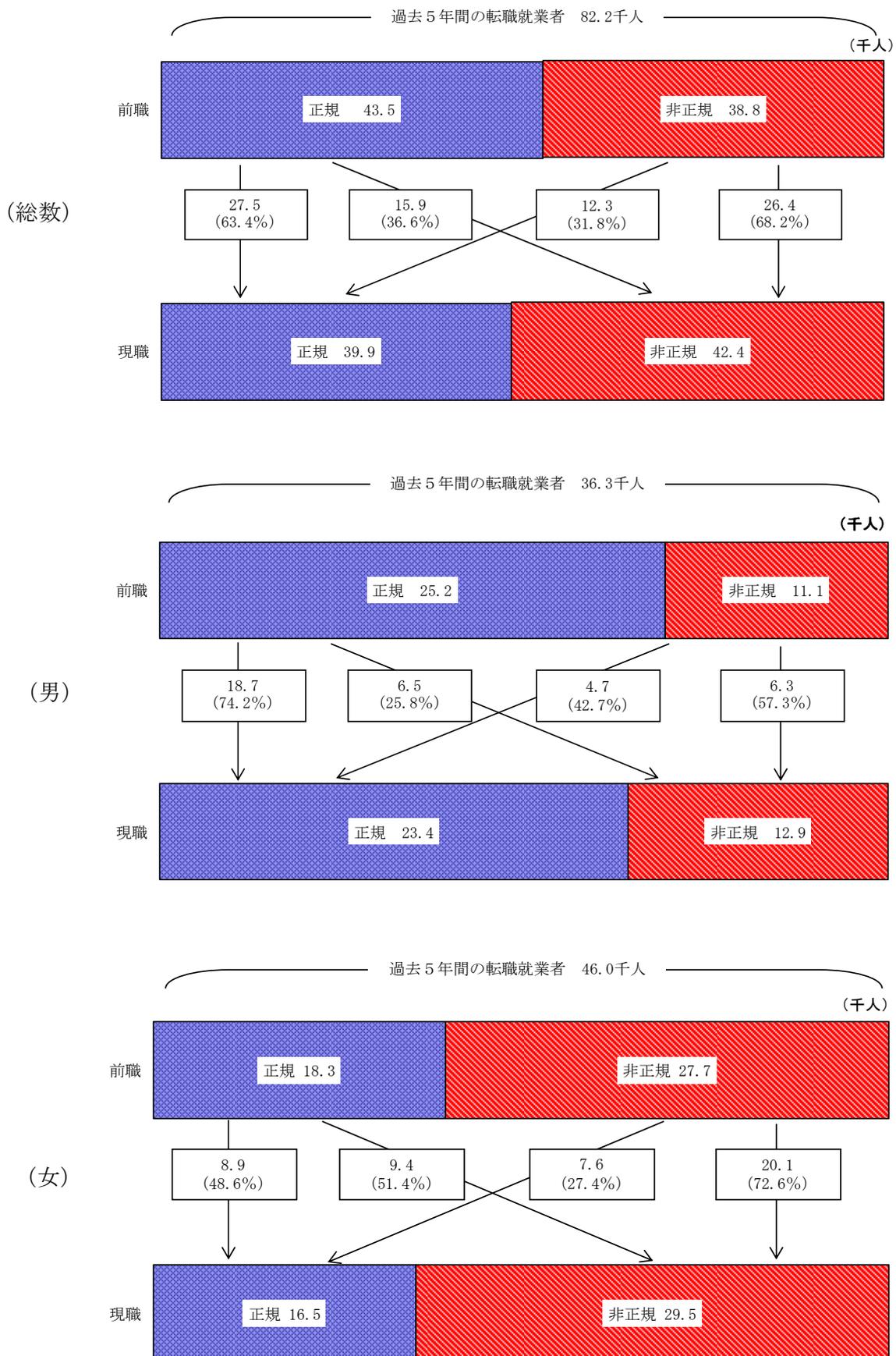
一方、前職が「非正規の職員・従業員」であった者（38.8千人）のうち、12.3千人（前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合31.8%）は「正規の職員・従業員」に異動し、26.4千人（同68.2%）は「非正規の職員・従業員」に異動した。（表27、図13）

表27 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別 過去5年間の転職就業者数
（雇用形態（役員）を除く） —平成29年

(単位：千人)

男女 前職の雇用形態※		現職の雇用形態※								
		雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他
総数	雇用者（役員を除く）	82.2	39.9	42.4	18.3	6.0	3.7	9.2	3.5	1.8
	正規の職員・従業員	43.5	27.5	15.9	5.6	1.8	1.5	4.4	1.7	0.9
	非正規の職員・従業員	38.8	12.3	26.4	12.6	4.2	2.1	4.8	1.8	0.9
	パート	16.0	3.8	12.3	8.7	1.0	0.5	1.2	0.6	0.2
	アルバイト	7.6	2.2	5.3	1.6	2.4	0.2	0.9	0.2	0.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	4.1	1.7	2.4	0.6	0.2	1.0	0.4	0.2	-
	契約社員	7.3	3.3	3.9	1.0	0.3	0.3	2.0	0.3	0.1
	嘱託	2.3	0.9	1.5	0.5	0.2	-	0.2	0.5	-
その他	1.5	0.4	1.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.5	
男	雇用者（役員を除く）	36.3	23.4	12.9	2.2	3.0	1.5	3.7	1.3	1.1
	正規の職員・従業員	25.2	18.7	6.5	0.7	1.2	0.9	2.1	1.0	0.6
	非正規の職員・従業員	11.1	4.7	6.3	1.4	1.8	0.7	1.6	0.3	0.5
	パート	1.5	0.4	1.1	0.7	0.1	-	0.2	-	0.1
	アルバイト	3.6	1.3	2.3	0.2	1.3	0.1	0.4	0.1	0.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.6	0.9	0.7	-	0.2	0.4	0.1	-	-
	契約社員	2.9	1.4	1.5	0.3	0.1	0.1	0.8	0.0	0.1
	嘱託	0.8	0.4	0.4	0.2	-	-	0.0	0.1	-
その他	0.6	0.2	0.4	-	0.1	-	-	-	0.3	
女	雇用者（役員を除く）	46.0	16.5	29.5	16.1	3.0	2.1	5.4	2.2	0.7
	正規の職員・従業員	18.3	8.9	9.4	4.9	0.6	0.7	2.2	0.7	0.3
	非正規の職員・従業員	27.7	7.6	20.1	11.2	2.4	1.5	3.2	1.5	0.4
	パート	14.5	3.3	11.2	8.0	0.9	0.5	1.0	0.6	0.2
	アルバイト	4.0	0.9	3.0	1.4	1.0	0.1	0.5	0.1	-
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.5	0.8	1.7	0.6	0.0	0.6	0.3	0.2	-
	契約社員	4.3	1.9	2.4	0.7	0.2	0.2	1.2	0.2	-
	嘱託	1.5	0.4	1.1	0.3	0.2	-	0.1	0.4	-
その他	0.9	0.2	0.7	0.2	-	0.2	0.1	0.1	0.2	

図 13 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別 過去5年間の転職就業者数 (雇用者(役員を除く))及び割合 ー平成29年



7 若年者※の就業

(1) 就業状態

① 無業者の占める割合は約 35%。

15～34 歳人口（191.1 千人）を就業状態別にみると、有業者は 124.4 千人（15～34 歳人口に占める割合 65.1%）、無業者は 66.7 千人（同 34.9%）であった。

男女別では、男性は有業者が 67.2 千人（男性 15～34 歳人口に占める割合 68.5%）、無業者が 30.9 千人（同 31.5%）であり、女性は有業者が 57.2 千人（女性 15～34 歳人口に占める割合 61.6%）、無業者が 35.9 千人（同 38.6%）であった。（表 28）

※ ここでは、「若年者」とは 15～34 歳の者をいう。

表 28 男女別 15～34 歳人口の就業状態 —平成 24 年、29 年

区分		15～34 歳人口	有業者									無業者					
			総数	自営業者	家族従業者	雇用者*			パート	アルバイト	その他	総数	家事をしている	通学している	その他		
						総数	会社等の役員	正規の職員・従業員								非正規の職員・従業員	
平成 29 年	実数	総数	191.1	124.4	2.0	1.9	120.3	1.0	88.4	31.0	9.8	10.4	10.9	66.7	7.7	52.5	6.4
		男女	98.1	67.2	0.9	1.3	64.8	1.0	53.1	11.0	1.4	4.7	4.8	30.9	0.8	26.5	3.7
	割合	総数	100.0	65.1	1.0	1.0	63.0	0.5	46.3	16.2	5.1	5.4	5.7	34.9	4.0	27.5	3.3
		男女	100.0	68.5	0.9	1.3	66.1	1.0	54.1	11.2	1.4	4.8	4.9	31.5	0.8	27.0	3.8
平成 24 年	実数	総数	215.7	136.6	2.2	1.3	133.0	1.3	91.1	40.5	12.7	10.1	17.7	79.2	10.5	57.3	11.4
		男女	109.5	71.1	1.4	1.0	68.5	1.2	53.7	13.8	1.8	4.6	7.5	38.5	0.5	29.8	8.1
	割合	総数	100.0	63.3	1.0	0.6	61.7	0.6	42.2	18.8	5.9	4.7	8.2	36.7	4.9	26.6	5.3
		男女	100.0	64.9	1.3	0.9	62.6	1.1	49.0	12.6	1.6	4.2	6.8	35.2	0.5	27.2	7.4
増減	実数	総数	△ 24.6	△ 12.2	△ 0.2	0.6	△ 12.7	△ 0.3	△ 2.7	△ 9.5	△ 2.9	0.3	△ 6.8	△ 12.5	△ 2.8	△ 4.8	△ 5.0
		男女	△ 11.4	△ 3.9	△ 0.5	0.3	△ 3.7	△ 0.2	△ 0.6	△ 2.8	△ 0.4	0.1	△ 2.7	△ 7.6	0.3	△ 3.3	△ 4.4
	割合	総数	△ 13.3	△ 8.4	0.2	0.3	△ 8.9	0.1	△ 2.2	△ 6.7	△ 2.4	0.0	△ 4.5	△ 4.8	△ 2.9	△ 1.2	△ 0.6
		男女	-	1.8	0.0	0.4	1.3	△ 0.1	4.1	△ 2.6	△ 0.8	0.7	△ 2.5	△ 1.8	△ 0.9	0.9	△ 2.0

※ 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

(2) 若年無業者

① 若年無業者※は 3.7 千人、若年（15～34 歳）人口に占める割合は 1.9%。

若年無業者は 3.7 千人（就業希望者のうち非求職者 1.7 千人、非就業希望者 2.0 千人）で、男女別にみると、男性は 1.8 千人、女性は 1.8 千人であった。

15～34 歳人口に占める若年無業者の割合は 1.9%であり、男女別にみると、男性は 1.8%、女性は 1.9%であった。（表 29）

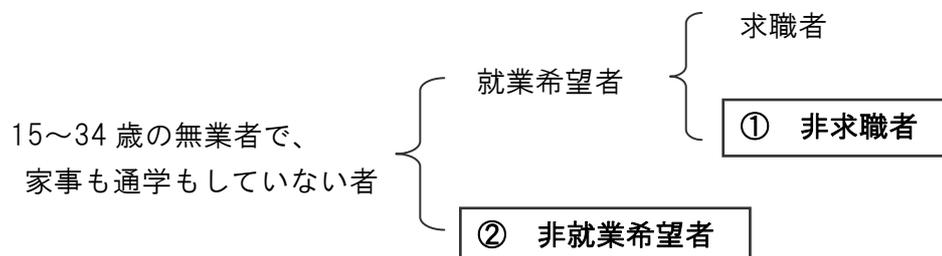
表 29 男女、就業希望の有無別 若年無業者数及び割合 —平成 29 年

就業希望の有無 求職活動の有無		男女	実数			割合		
			総数	男	女	総数	男	女
15～34歳人口			191.1	98.1	92.9	100.0	100.0	100.0
若年無業者		①+②	3.7	1.8	1.8	1.9	1.8	1.9
就業希望者のうち非求職者		①	1.7	0.9	0.7	0.9	0.9	0.8
非就業希望者		②	2.0	0.9	1.1	1.0	0.9	1.2

※この報告書における若年無業者（いわゆる『ニート』）とは

15～34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、以下（①及び②）の者をいう。

- ① 就業を希望しているもののうち、求職活動をしていない者（非求職者）。
- ② 就業を希望していない者（非就業希望者）。



8 育児・介護と就業

(1) 育児と就業

① 育児をしている女性の有業率は約8割。

15歳以上人口を育児の有無別にみると、育児をしている者は83.9千人で、男女別では、男性は37.7千人、女性は46.2千人であった。就業状態別では、有業者は73.8千人、無業者は10.1千人で、無業者のうち女性が9.7千人を占める。

育児をしている者を男女別の有業率でみると、男性は98.9%である一方、女性は79.0%であった。年齢階級別では、男性は全ての年齢階級において、9割を超える一方、女性は「15～24歳」で60.0%、「25～29歳」は80.0%、「30～39歳」で70%後半、「40～44歳」で86.0%であった。
(表30)

表30 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別 育児をしている15歳以上人口
及び割合 ー平成29年

(単位：千人、%)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	育児をしている						
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
総 数	総数	970.1	83.9	2.1	8.3	22.7	27.4	19.6	3.7
	有業者	579.5	73.8	1.6	7.2	19.7	23.9	18.2	3.2
	うち雇用者	489.0	69.7	1.6	7.1	19.2	22.5	16.7	2.7
	無業者	390.6	10.1	0.6	1.1	3.0	3.5	1.4	0.6
	男	462.4	37.7	0.7	2.8	10.3	12.0	9.6	2.2
	有業者	317.9	37.3	0.7	2.8	10.2	11.8	9.6	2.2
	うち雇用者	261.5	34.5	0.7	2.7	9.9	10.7	8.6	1.8
	無業者	144.5	0.4	-	-	0.1	0.2	0.1	0.1
	女	507.7	46.2	1.5	5.5	12.4	15.4	10.0	1.4
有業者	261.6	36.5	0.9	4.4	9.5	12.1	8.6	1.0	
うち雇用者	227.5	35.2	0.9	4.3	9.2	11.8	8.0	0.9	
無業者	246.1	9.7	0.6	1.1	2.9	3.3	1.4	0.5	
割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	59.7	88.0	76.2	86.7	86.8	87.2	92.9	86.5
	うち雇用者	50.4	83.1	76.2	85.5	84.6	82.1	85.2	73.0
	無業者	40.3	12.0	28.6	13.3	13.2	12.8	7.1	16.2
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	68.8	98.9	100.0	100.0	99.0	98.3	100.0	100.0
	うち雇用者	56.6	91.5	100.0	96.4	96.1	89.2	89.6	81.8
	無業者	31.3	1.1	-	-	1.0	1.7	1.0	4.5
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	51.5	79.0	60.0	80.0	76.6	78.6	86.0	71.4	
うち雇用者	44.8	76.2	60.0	78.2	74.2	76.6	80.0	64.3	
無業者	48.5	21.0	40.0	20.0	23.4	21.4	14.0	35.7	

② 育児をしている雇用者は69.7千人、うち「育児休業等制度の利用あり」の者は10.5千人。

育児をしている雇用者(69.7千人)を育児休業等制度利用の有無、制度の種類別にみると、「育児休業等制度の利用あり」の者は10.5千人で、このうち「育児休業」の利用者は6.7千人、「短時間勤務」は1.9千人、「子の看護休暇」は2.3千人であったが、「制度の利用なし」は58.3千人と全体の83.6%を占める。

雇用形態別の割合では、「育児休業等制度の利用あり」の者は、「正規の職員・従業員」では15.2%である一方、「非正規の職員・従業員」では16.6%であった。
(表31)

表 31 雇用形態、育児休業等制度利用の有無、育児休業等制度の種類別
育児をしている雇用者数及び割合 —平成 29 年

(単位：千人、%)

雇用形態		育児休業等制度利用の有無 育児休業等制度の種類	育児をしている							制度の 利用なし
			総 数	制度の利用あり					その他	
				総 数	制度の種類					
					育児休業	短時間 勤務	子の看護 休暇	残業の免 除・制限		
実 数	総 数（役員を含む雇用者）	69.7	10.5	6.7	1.9	2.3	0.8	0.8	58.3	
	正規の職員・従業員	51.3	7.8	5.3	1.1	1.7	0.6	0.6	42.9	
	非正規の職員・従業員	15.7	2.6	1.4	0.8	0.6	0.1	0.2	12.9	
割 合	総 数（役員を含む雇用者）	100.0	15.1	9.6	2.7	3.3	1.1	1.1	83.6	
	正規の職員・従業員	100.0	15.2	10.3	2.1	3.3	1.2	1.2	83.6	
	非正規の職員・従業員	100.0	16.6	8.9	5.1	3.8	0.6	1.3	82.2	

注) 「制度の種類」については複数回答のため、各種別の合計は、「制度の利用あり」の総数と必ずしも一致しない。

(2) 介護と就業

① 介護をしている者のうち、60歳以上が5割以上。

15歳以上人口を男女、介護の有無別にみると、介護をしている者は55.2千人で、男性は21.3千人、女性は33.9千人であった。年齢階級別では、「60～64歳」が11.0千人と最も多く、介護をしている者のうち60歳以上の割合が53.4%を占める。

就業状態別では、有業者は男性が13.4千人、女性が18.0千人で、無業者は男性が7.9千人、女性が16.0千人であった。(表 32)

表 32 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別 介護をしている15歳以上人口
及び割合 —平成 29 年

(単位：千人、%)

男女 就業状態 従業上の地位		年齢	総 数	介護をしている						
				総 数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
総 数	総 数	970.1	55.2	4.6	5.8	5.8	9.4	11.0	8.3	10.2
	有業者	579.5	31.4	3.5	4.3	4.7	7.1	6.5	3.6	1.7
	うち雇用者	489.0	24.8	3.0	4.0	4.2	5.9	4.6	2.2	0.7
	無業者	390.6	23.9	1.2	1.5	1.1	2.4	4.4	4.7	8.5
	男	462.4	21.3	1.6	1.9	2.1	3.2	4.9	3.2	4.4
	有業者	317.9	13.4	1.1	1.5	1.9	2.8	3.5	1.6	1.0
	うち雇用者	261.5	10.2	1.0	1.4	1.6	2.4	2.3	1.0	0.5
	無業者	144.5	7.9	0.5	0.5	0.2	0.4	1.3	1.6	3.5
	女	507.7	33.9	3.1	3.9	3.7	6.2	6.1	5.1	5.8
	有業者	261.6	18.0	2.4	2.7	2.8	4.2	3.0	2.0	0.7
	うち雇用者	227.5	14.6	2.1	2.6	2.6	3.5	2.3	1.3	0.3
	無業者	246.1	16.0	0.7	1.1	0.9	2.0	3.1	3.1	5.1
割 合	総 数	-	100.0	8.3	10.5	10.5	17.0	19.9	15.0	18.5
	有業者	-	100.0	11.1	13.7	15.0	22.6	20.7	11.5	5.4
	うち雇用者	-	100.0	12.1	16.1	16.9	23.8	18.5	8.9	2.8
	無業者	-	100.0	5.0	6.3	4.6	10.0	18.4	19.7	35.6
	男	-	100.0	7.5	8.9	9.9	15.0	23.0	15.0	20.7
	有業者	-	100.0	8.2	11.2	14.2	20.9	26.1	11.9	7.5
	うち雇用者	-	100.0	9.8	13.7	15.7	23.5	22.5	9.8	4.9
	無業者	-	100.0	6.3	6.3	2.5	5.1	16.5	20.3	44.3
	女	-	100.0	9.1	11.5	10.9	18.3	18.0	15.0	17.1
	有業者	-	100.0	13.3	15.0	15.6	23.3	16.7	11.1	3.9
	うち雇用者	-	100.0	14.4	17.8	17.8	24.0	15.8	8.9	2.1
	無業者	-	100.0	4.4	6.9	5.6	12.5	19.4	19.4	31.9

② 介護をしている雇用者は 24.8 千人、うち「介護休業等制度の利用あり」の者は 2.6 千人。

介護をしている雇用者 (24.8 千人) を介護休業等制度利用の有無、制度の種類別にみると、「介護休業等制度の利用あり」の者は 2.6 千人で、このうち「介護休業」の利用者は 0.3 千人、「短時間勤務」は 0.5 千人、「介護休暇」は 0.8 千人であったが、「制度の利用なし」は 21.8 千人と全体の 87.9% を占める。

また、雇用形態別の割合では、「介護休業等制度の利用あり」の者は、「正規の職員・従業員」で 9.8% である一方、「非正規の職員・従業員」は 11.5% であった。 (表 33)

表 33 雇用形態、介護休業等制度利用の有無、介護休業等制度の種類別
介護をしている雇用者数及び割合 —平成 29 年

(単位：千人、%)

介護休業等制度利用の有無 介護休業等制度の種類		介護をしている							
		総数	制度の利用あり					制度の利用なし	
			総数	制度の種類					
				介護休業	短時間勤務	介護休暇	残業の免除・制限		その他
雇用形態									
実数	総数 (役員を含む雇用者)	24.8	2.6	0.3	0.5	0.8	0.2	1.0	21.8
	正規の職員・従業員	12.3	1.2	0.1	0.1	0.5	0.1	0.4	10.8
	非正規の職員・従業員	10.4	1.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.5	9.1
割合	総数 (役員を含む雇用者)	100.0	10.5	1.2	2.0	3.2	0.8	4.0	87.9
	正規の職員・従業員	100.0	9.8	0.8	0.8	4.1	0.8	3.3	87.8
	非正規の職員・従業員	100.0	11.5	1.0	2.9	1.9	1.0	4.8	87.5

注) 「制度の種類」については複数回答のため、各種類の合計は「制度の利用あり」の総数と必ずしも一致しない。

9 高齢者の就業

(1) 就業状態

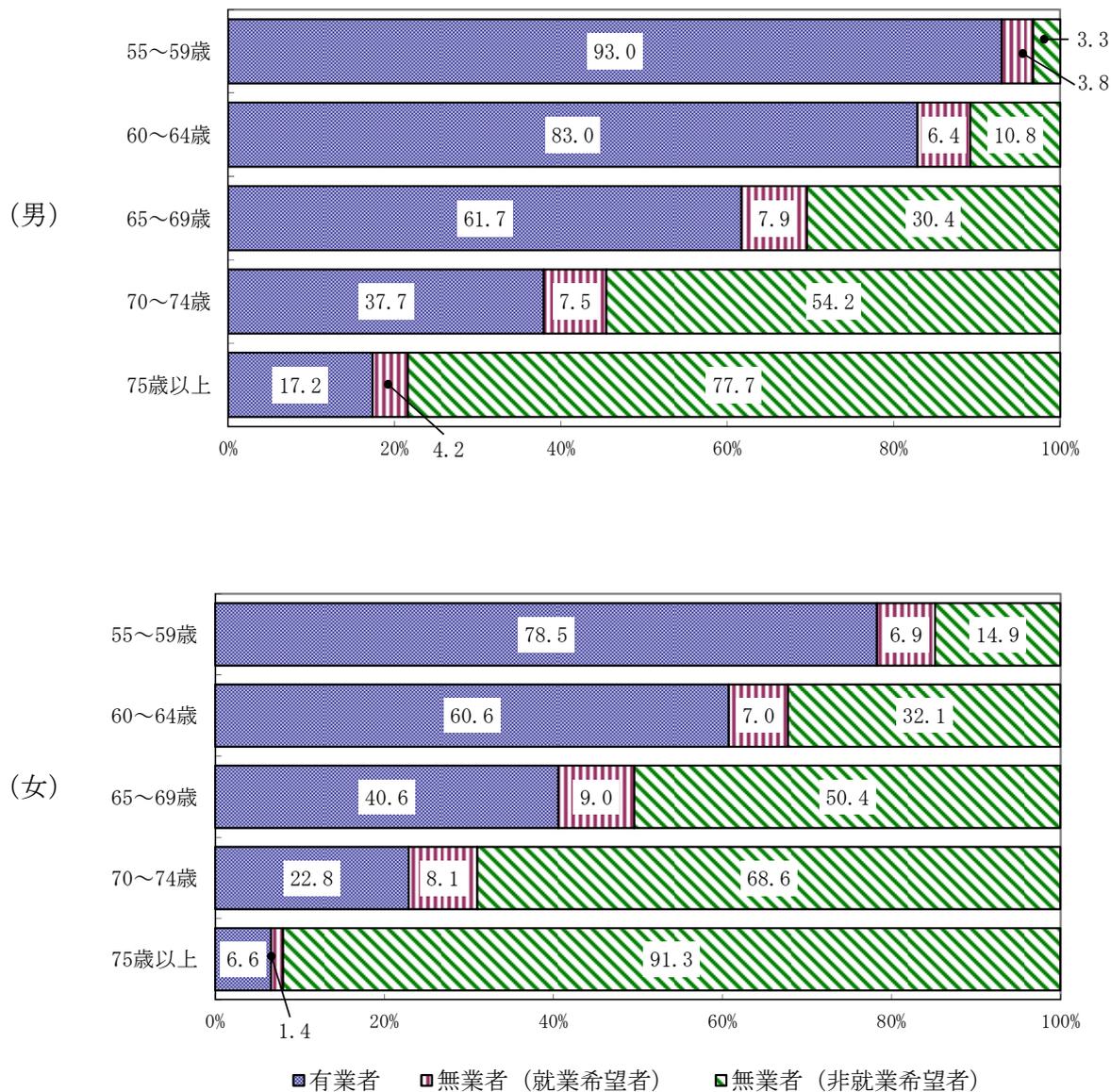
① 「60～64歳」の有業者及び就業希望者は男性で約9割、女性で約7割。

55歳以上の者を男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別で割合をみると、男性の有業者は「55～59歳」で93.0%、「60～64歳」で83.0%、「65～69歳」で61.7%であり、男性での就業を希望する無業者は60歳から74歳までの各年齢階級では約1割であった。

また、女性の有業者は「55～59歳」で78.5%、「60～64歳」で60.6%、「65～69歳」で40.6%であり、女性での就業を希望する無業者は55歳から69歳までの各年齢階級では約1割であった。

(図14)

図14 男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別 55歳以上人口の割合
—平成29年



10 起業者（現在の事業を自ら起こした者）

(1) 男女・年齢

① 起業者の約8割が男性。

有業者のうち「自営業主」及び「会社などの役員」について、現在の事業を自ら起こした者（以下「起業者」という。）をみると、起業者は41.6千人で、そのうち「自営業主」の起業者は32.4千人、「会社などの役員」の起業者は9.2千人であった。

男女別では、男性の起業者は33.3千人、女性の起業者は8.3千人であり、男性が80.0%を占める。(表 34)

表 34 男女別 起業者数及び割合 —平成 29 年

(単位：千人、%)

男女	実 数			割 合		
	起業者総数	自営業主 の起業者	会社などの 役員の起業者	起業者総数	自営業主 の起業者	会社などの 役員の起業者
総数	41.6	32.4	9.2	100.0	100.0	100.0
男	33.3	25.1	8.2	80.0	77.5	89.1
女	8.3	7.3	1.0	20.0	22.5	10.9

② 起業者は、男性が「65～69歳」、女性が「60～64歳」が最も多い。

起業者を男女、年齢階級別にみると、男性では「65～69歳」が6.7千人（男性起業者に占める割合20.1%）と最も多く、次いで「60～64歳」が5.7千人（同17.1%）、「75歳以上」が4.5千人（同13.5%）であった。

女性では「60～64歳」が1.6千人（女性起業者に占める割合19.3%）と最も多く、次いで「55～59歳」及び「65～69歳」が1.2千人（同14.5%）であった。(表 35)

表 35 男女、年齢階級別 起業者数及び割合 —平成 29 年

(単位：千人、%)

男女 年齢	実 数						割 合					
	総数		男		女		総数		男		女	
	有業者	うち 起業者										
総 数	579.5	41.6	317.9	33.3	261.6	8.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	6.9	-	3.7	-	3.2	-	1.2	-	1.2	-	1.2	-
20～24歳	29.5	0.2	16.2	-	13.3	0.2	5.1	0.5	5.1	-	5.1	2.4
25～29歳	40.1	0.3	21.1	0.2	19.0	0.1	6.9	0.7	6.6	0.6	7.3	1.2
30～34歳	47.9	0.5	26.2	0.2	21.7	0.3	8.3	1.2	8.2	0.6	8.3	3.6
35～39歳	56.9	1.7	30.9	1.5	26.0	0.1	9.8	4.1	9.7	4.5	9.9	1.2
40～44歳	64.0	3.0	33.9	2.1	30.1	0.9	11.0	7.2	10.7	6.3	11.5	10.8
45～49歳	62.1	2.8	32.7	2.2	29.4	0.7	10.7	6.7	10.3	6.6	11.2	8.4
50～54歳	59.9	3.2	31.0	2.5	29.0	0.7	10.3	7.7	9.8	7.5	11.1	8.4
55～59歳	63.9	4.7	34.3	3.4	29.6	1.2	11.0	11.3	10.8	10.2	11.3	14.5
60～64歳	58.9	7.3	33.8	5.7	25.1	1.6	10.2	17.5	10.6	17.1	9.6	19.3
65～69歳	49.3	7.8	29.8	6.7	19.5	1.2	8.5	18.8	9.4	20.1	7.5	14.5
70～74歳	20.0	5.0	12.1	4.2	7.9	0.8	3.5	12.0	3.8	12.6	3.0	9.6
75歳以上	20.2	5.2	12.3	4.5	7.9	0.7	3.5	12.5	3.9	13.5	3.0	8.4

(2) 産業

① 起業者が最も多いのは、男性が「建設業」、女性が「宿泊業，飲食サービス業」。

起業者を主な産業別にみると、「建設業」が7.6千人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が5.7千人であった。

男女別では、男性は「建設業」が7.5千人（男性起業者に占める割合22.5%）と最も多く、次いで「農業，林業」及び「卸売業，小売業」が4.8千人（同14.4%）であった。女性は「宿泊業，飲食サービス業」が1.4千人（女性起業者に占める割合16.9%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」及び「教育，学習支援業」が0.9千人（同10.8%）であった。

（表36）

表36 男女、主な産業別 起業者数及び割合 ー平成29年

（単位：千人、%）

起業した産業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
総数※		41.6	33.3	8.3	100.0	100.0	100.0
農業，林業		4.9	4.8	0.1	11.8	14.4	1.2
建設業		7.6	7.5	0.2	18.3	22.5	2.4
製造業		2.7	2.4	0.3	6.5	7.2	3.6
情報通信業		0.6	0.5	0.1	1.4	1.5	1.2
運輸業，郵便業		0.8	0.8	-	1.9	2.4	-
卸売業，小売業		5.7	4.8	0.9	13.7	14.4	10.8
不動産業，物品賃貸業		0.9	0.8	0.0	2.2	2.4	0.0
宿泊業，飲食サービス業		4.4	3.0	1.4	10.6	9.0	16.9
教育，学習支援業		1.3	0.5	0.9	3.1	1.5	10.8
医療，福祉		2.3	2.0	0.3	5.5	6.0	3.6
サービス業 （他に分類されないもの）		1.9	1.7	0.2	4.6	5.1	2.4

※ 総数に他の分類及び「分類不能の産業」を含む。

11 初職就業時の雇用形態と初職継続者

(1) 初職就業時の雇用形態

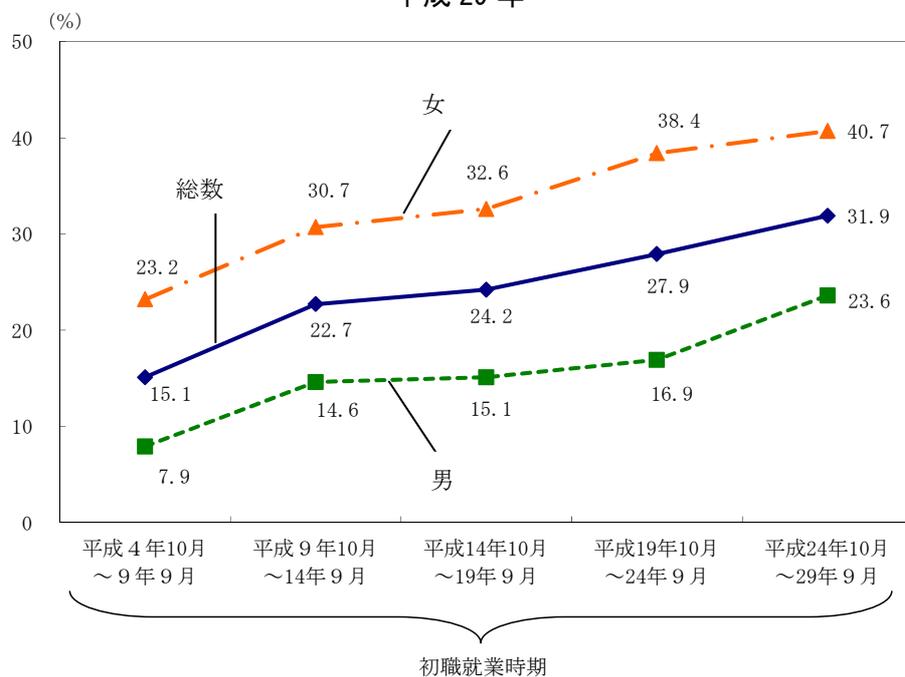
① 「平成24年10月～29年9月」に初職に就いた者の約3割が「非正規の職員・従業員」。

平成4年10月以降初職に就いた者を初職の雇用形態でみると、「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者の割合は年を追うごとに上昇し、「平成24年10月～29年9月」では31.9%と約3割を占める。

また、「平成24年10月～29年9月」に初職に就いた者を男女別の割合でみると、男性は「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者の割合が23.6%、女性は40.7%であり、「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者は男女共に平成4年以降で最も高い。

(図15、表37)

図15 男女、初職就業時期別 「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の割合※
—平成29年



※初職就業時に「雇用者（役員を除く）だった者に占める非正規職員・従業員」の割合

表37 男女、初職就業時期別 「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の数及び割合 —平成29年

(単位：千人、%)

男女 初職の雇用形態		初職就業時期				
		平成4年10月 ～9年9月	平成9年10月 ～14年9月	平成14年10月 ～19年9月	平成19年10月 ～24年9月	平成24年10月 ～29年9月
総数	雇用者（役員を除く）	56.4	53.8	52.1	48.7	51.1
	うち非正規の職員・従業員 (実数) (割合)	8.5 15.1	12.2 22.7	12.6 24.2	13.6 27.9	16.3 31.9
男	雇用者（役員を除く）	29.2	26.8	25.1	23.7	25.9
	うち非正規の職員・従業員 (実数) (割合)	2.3 7.9	3.9 14.6	3.8 15.1	4.0 16.9	6.1 23.6
女	雇用者（役員を除く）	27.2	27.0	27.0	25.0	25.3
	うち非正規の職員・従業員 (実数) (割合)	6.3 23.2	8.3 30.7	8.8 32.6	9.6 38.4	10.3 40.7

(2) 初職継続者

① 「平成24年10月～25年9月」に初職就いた者の7割が初職継続者。

平成24年10月以降初職に就いた者を初職に就いた時期、初職の雇用形態別の割合で見ると、「平成24年10月～25年9月」に初職に就いた者のうち、初職継続者は、初職が「正規の職員・従業員」であった者が69.4%、「非正規の職員・従業員」であった者が70.0%であり、「正規の職員・従業員」「非正規の職員・従業員」共7割が初職を継続している。

(表 38)

表 38 男女、初職就業時期、初職の雇用形態別 「初職継続者」の数及び割合
—平成29年

(単位：千人、%)

男女 初職の雇用形態		初職就業時期				
		平成28年10月 ～29年9月	平成27年10月 ～28年9月	平成26年10月 ～27年9月	平成25年10月 ～26年9月	平成24年10月 ～25年9月
総数	正規の職員・従業員	6.7	8.2	5.8	7.1	7.2
	うち現職が初職 (実数)	6.6	7.2	4.9	5.4	5.0
	(割合)	98.5	87.8	84.5	76.1	69.4
	非正規の職員・従業員	3.4	3.1	3.9	2.9	3.0
	うち現職が初職 (実数)	3.1	2.1	2.7	1.8	2.1
	(割合)	91.2	67.7	69.2	62.1	70.0
男	正規の職員・従業員	3.9	4.8	2.9	3.9	4.4
	うち現職が初職 (実数)	3.9	4.4	2.6	3.0	3.3
	(割合)	100.0	91.7	89.7	76.9	75.0
	非正規の職員・従業員	1.4	1.3	1.5	0.8	1.1
	うち現職が初職 (実数)	1.2	0.8	1.0	0.6	0.8
	(割合)	85.7	61.5	66.7	75.0	72.7
女	正規の職員・従業員	2.8	3.3	2.9	3.1	2.8
	うち現職が初職 (実数)	2.8	2.8	2.2	2.4	1.7
	(割合)	100.0	84.8	75.9	77.4	60.7
	非正規の職員・従業員	2.1	1.9	2.4	2.0	1.9
	うち現職が初職 (実数)	2.0	1.4	1.7	1.2	1.3
	(割合)	95.2	73.7	70.8	60.0	68.4

12 職業訓練・自己啓発

(1) 男女・年齢

① 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は有業者の約35%。

有業者を職業訓練・自己啓発の状況でみると、過去1年間（平成28年10月～29年9月）に職業訓練・自己啓発をした者は202.0千人で、有業者に占める割合は34.9%であった。

男女別では、男性が36.0%、女性が33.5%と男性が高い。

また、年齢階級別の割合では、「15～24歳」が41.2%と最も高く、次いで「25～34歳」が40.2%であり、年齢階級が高くなるにつれて低下している。（表39）

表39 男女、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別
有業者数及び割合 — 平成29年

(単位：千人、%)

男女 年齢	職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容					実 数					割 合				
	総 数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・ 自己啓発を しなかった	総 数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・ 自己啓発を しなかった					
		総 数	うち勤め先が 実施したもの	うち自発的に 行ったもの			総 数	うち勤め先が 実施したもの	うち自発的に 行ったもの						
総 数	579.5	202.0	161.4	103.8	363.1	100.0	34.9	27.9	17.9	62.7					
15～24歳	36.4	15.0	12.7	7.0	20.9	100.0	41.2	34.9	19.2	57.4					
25～34歳	88.0	35.4	30.1	18.9	50.6	100.0	40.2	34.2	21.5	57.5					
35～44歳	120.9	47.3	39.8	25.2	70.2	100.0	39.1	32.9	20.8	58.1					
45～54歳	122.0	44.2	35.5	21.6	75.0	100.0	36.2	29.1	17.7	61.5					
55～64歳	122.7	39.5	31.1	18.4	80.6	100.0	32.2	25.3	15.0	65.7					
65歳以上	89.5	20.6	12.1	12.6	65.8	100.0	23.0	13.5	14.1	73.5					
男	317.9	114.5	89.3	58.7	196.1	100.0	36.0	28.1	18.5	61.7					
15～24歳	19.9	8.7	7.5	4.0	10.9	100.0	43.7	37.7	20.1	54.8					
25～34歳	47.3	19.8	16.5	10.3	26.7	100.0	41.9	34.9	21.8	56.4					
35～44歳	64.8	26.1	21.8	13.1	37.0	100.0	40.3	33.6	20.2	57.1					
45～54歳	63.6	23.8	18.8	11.7	38.2	100.0	37.4	29.6	18.4	60.1					
55～64歳	68.0	22.7	17.2	11.1	44.2	100.0	33.4	25.3	16.3	65.0					
65歳以上	54.2	13.3	7.6	8.4	39.2	100.0	24.5	14.0	15.5	72.3					
女	261.6	87.6	72.1	45.1	167.0	100.0	33.5	27.6	17.2	63.8					
15～24歳	16.5	6.3	5.3	3.0	10.0	100.0	38.2	32.1	18.2	60.6					
25～34歳	40.7	15.6	13.6	8.6	23.9	100.0	38.3	33.4	21.1	58.7					
35～44歳	56.0	21.2	18.0	12.1	33.2	100.0	37.9	32.1	21.6	59.3					
45～54歳	58.4	20.4	16.7	9.9	36.9	100.0	34.9	28.6	17.0	63.2					
55～64歳	54.7	16.8	13.9	7.3	36.4	100.0	30.7	25.4	13.3	66.5					
65歳以上	35.3	7.3	4.5	4.2	26.6	100.0	20.7	12.7	11.9	75.4					

(2) 従業上の地位・雇用形態

① 「非正規の職員・従業員」の職業訓練・自己啓発をした割合はおおよそ4人に1人。

有業者の職業訓練・自己啓発の状況を、従業上の地位別に職業訓練・自己啓発した者の割合でみると、「自営業主」が28.0%、「家族従業者」が14.8%、「雇用者」が36.8%であった。

雇用形態別では、「会社などの役員」が34.1%、「正規の職員・従業員」が42.3%、「非正規の職員・従業員」が26.1%であった。また、「非正規の職員・従業員」のうちでは「契約社員」(32.7%)が最も高い。(表40)

表40 男女、従業上の地位、雇用形態、職業訓練・自己啓発の有無別 有業者数及び割合
—平成29年

(単位：千人、%)

職業訓練・自己啓発の有無		実数		割合	
		総数	うち職業訓練・自己啓発をした	総数	うち職業訓練・自己啓発をした
男女 従業上の地位 雇用形態*	総数	579.5	202.0	100.0	34.9
	自営業主	64.6	18.1	100.0	28.0
	家族従業者	24.3	3.6	100.0	14.8
	雇用者	489.0	180.1	100.0	36.8
	会社などの役員	30.2	10.3	100.0	34.1
	会社などの役員を除く雇用者	458.8	169.8	100.0	37.0
	正規の職員・従業員	308.3	130.5	100.0	42.3
	非正規の職員・従業員	150.5	39.3	100.0	26.1
	パート	67.9	16.2	100.0	23.9
	アルバイト	25.3	5.0	100.0	19.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	8.4	1.7	100.0	20.2
	契約社員	29.7	9.7	100.0	32.7
	男	総数	317.9	114.5	100.0
自営業主		49.8	13.2	100.0	26.5
家族従業者		5.8	0.9	100.0	15.5
雇用者		261.5	100.3	100.0	38.4
会社などの役員		23.1	9.0	100.0	39.0
会社などの役員を除く雇用者		238.4	91.3	100.0	38.3
正規の職員・従業員		191.5	79.4	100.0	41.5
非正規の職員・従業員		46.9	11.9	100.0	25.4
パート		8.2	2.0	100.0	24.4
アルバイト		12.0	2.3	100.0	19.2
女	総数	261.6	87.6	100.0	33.5
	自営業主	14.8	4.9	100.0	33.1
	家族従業者	18.6	2.8	100.0	15.1
	雇用者	227.5	79.8	100.0	35.1
	会社などの役員	7.1	1.4	100.0	19.7
	会社などの役員を除く雇用者	220.4	78.5	100.0	35.6
	正規の職員・従業員	116.8	51.1	100.0	43.8
	非正規の職員・従業員	103.6	27.4	100.0	26.4
	パート	59.7	14.1	100.0	23.6
	アルバイト	13.3	2.7	100.0	20.3
労働者派遣事業所の派遣社員	4.9	1.2	100.0	24.5	
契約社員	16.1	5.7	100.0	35.4	

※ 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

《参考》 都道府県別有業率（男女別）、有業者割合（産業別）、雇用形態別割合、夫婦共働き世帯割合

区分	有業率（男女別） （単位：％、順位）						有業者割合*（産業別） （単位：％、順位）			雇用形態別割合 （単位：％、順位）			夫婦共働き 世帯割合	区分
	総数	男	女	うち15～64歳		女	第1次産業	第2次産業	第3次産業	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	順位		
				総数	男									
全国	59.7	69.2	50.7	76.0	83.3	68.5	6.1	20	17.4	44	76.5	5	48.8	全国
北海道	55.4	65.4	44	73.7	81.4	39	6.1	20	17.4	44	76.5	5	44.5	北海道
青森県	57.2	66.7	34	75.3	81.1	42	12.0	1	20.8	39	67.2	29	51.5	青森県
岩手県	59.0	68.8	18	77.6	83.3	19	9.9	4	26.3	19	63.8	40	53.7	岩手県
宮城県	59.2	69.2	15	75.5	82.9	22	3.9	29	23.6	28	72.5	12	48.8	宮城県
秋田県	55.9	66.6	36	77.8	84.0	12	7.8	14	25.5	22	66.6	31	51.4	秋田県
山形県	59.7	68.7	20	79.7	84.9	3	8.4	7	28.5	14	63.1	44	57.9	山形県
福島県	58.5	68.6	21	76.0	82.8	25	6.3	17	31.1	9	62.6	47	52.0	福島県
茨城県	59.7	69.3	14	76.2	83.8	16	5.4	22	30.6	11	64.0	39	50.3	茨城県
栃木県	60.5	69.7	9	75.7	82.7	27	5.9	21	31.1	9	63.0	45	51.2	栃木県
群馬県	59.9	69.1	16	77.1	84.0	12	4.4	25	31.9	7	63.7	41	51.1	群馬県
埼玉県	61.0	70.6	6	75.8	84.0	27	1.7	43	23.6	28	74.7	8	46.5	埼玉県
千葉県	59.7	69.6	11	75.3	83.5	18	2.8	35	19.6	43	77.6	4	45.4	千葉県
東京都	64.8	74.3	1	77.8	84.8	4	0.5	46	15.8	46	83.7	1	49.1	東京都
神奈川県	61.0	71.1	3	75.9	84.4	8	0.8	45	21.1	36	78.1	3	46.3	神奈川県
新潟県	58.3	67.6	26	77.7	83.3	19	5.3	23	29.7	12	65.1	34	54.7	新潟県
富山県	59.5	68.3	23	79.1	84.0	9	2.7	37	33.9	1	63.4	42	57.1	富山県
石川県	61.0	70.6	18	78.2	84.7	5	2.9	34	28.2	16	68.9	25	56.1	石川県
福井県	62.4	70.7	5	80.3	85.1	2	3.5	30	31.4	8	65.1	34	60.0	福井県
山梨県	61.3	70.3	8	76.8	82.9	22	6.9	16	28.3	15	64.8	36	54.1	山梨県
長野県	61.0	70.5	7	78.4	84.3	9	8.5	6	28.8	13	62.7	46	55.9	長野県
岐阜県	60.6	69.6	11	77.4	84.2	10	3.4	31	32.6	4	64.1	38	53.8	岐阜県
静岡県	60.7	69.7	9	77.8	84.7	6	3.3	32	33.4	2	63.3	43	53.1	静岡県
愛知県	62.5	72.0	2	77.5	85.4	1	2.1	41	32.7	3	65.3	32	50.9	愛知県
三重県	59.9	69.6	11	77.4	84.7	6	3.0	33	32.3	5	64.7	37	50.9	三重県
滋賀県	61.4	71.0	4	77.9	84.8	4	2.5	39	32.2	6	65.3	32	51.5	滋賀県
京都府	58.6	68.5	22	74.3	81.9	35	1.7	43	23.6	28	74.7	8	46.8	京都府
大阪府	57.7	67.2	29	73.9	81.9	35	0.4	47	23.8	26	75.7	7	44.0	大阪府
兵庫県	56.6	66.8	33	73.9	82.4	30	1.9	42	25.0	23	73.0	11	44.5	兵庫県
奈良県	54.2	64.1	45	71.8	80.1	45	2.3	40	23.1	32	74.5	10	42.0	奈良県
和歌山県	58.8	66.6	36	77.4	81.1	42	8.3	10	22.4	34	69.3	24	47.3	和歌山県
鳥取県	58.3	67.1	30	79.0	83.3	19	6.2	18	23.3	31	70.5	18	42.0	鳥取県
島根県	58.1	67.5	28	75.8	82.4	30	4.3	26	27.2	17	68.5	27	55.5	島根県
岡山県	59.4	68.9	17	76.6	83.6	17	2.7	37	26.5	18	70.8	16	49.8	岡山県
広島県	55.8	65.5	43	75.2	81.8	37	4.2	27	25.9	20	69.9	20	45.9	広島県
山口県	54.9	63.9	46	73.7	80.2	44	8.1	11	22.6	33	69.4	22	49.2	山口県
徳島県	58.1	67.6	26	76.3	82.8	25	7.9	13	23.7	27	68.5	27	49.3	徳島県
香川県	56.7	66.6	36	75.3	81.8	33	4.8	24	25.8	21	69.4	22	48.1	香川県
愛媛県	56.8	63.8	47	76.8	80.0	46	10.2	3	17.4	44	72.3	13	48.1	愛媛県
高知県	57.8	67.8	25	73.7	81.5	38	2.8	35	21.4	35	75.8	6	51.3	高知県
福岡県	59.6	68.2	24	77.1	82.3	32	8.4	7	24.9	24	66.7	30	46.6	福岡県
佐賀県	57.7	66.7	34	76.0	82.3	33	7.4	15	20.3	41	72.3	13	53.8	佐賀県
長崎県	57.1	65.9	40	76.1	81.4	39	9.1	5	20.7	40	70.2	19	49.7	長崎県
熊本県	56.9	67.0	31	76.1	82.9	22	6.2	18	24.2	25	69.6	21	52.6	熊本県
大分県	58.3	67.0	31	76.5	82.7	27	10.4	2	21.1	36	68.6	26	48.0	大分県
宮崎県	56.9	65.6	42	75.7	82.0	34	8.1	11	19.7	42	72.2	15	52.1	宮崎県
鹿児島県	59.0	66.1	39	72.4	78.0	47	4.0	28	15.4	47	80.7	2	50.2	鹿児島県
沖縄県													50.6	沖縄県

* 産業界別の割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

令和元年 6月 印刷
令和元年 6月 発行

平成 29 年就業構造基本調査から見た
山形県の概況

編集 発行 山形県企画振興部統計企画課
〒990-8570 山形県山形市松波二丁目 8 番 1 号
電話 023-630-2177
023-630-2178

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/>
